

第2章 パワー・シフト理論

パワー・シフト理論は、パワー分布の急変というシステム要因が国家を武力行使への誘因を高める結果、戦争の蓋然性を高めてしまう因果プロセスを説明するものである。第1節では、パワー・シフトと戦争の因果プロセスを説明する。次に、パワー・シフト理論で使われる重要な概念、変数、用語などを定義する。このような理論の土台作りを終えてから、次節以後において、本格的なパワー・シフト理論を構築することにしたい。

第2節では、パワー・シフト理論の仮説を詳述する。ここではパワー・シフト(パワー分布の変動)を独立変数、戦争(国家の武力行使)の蓋然性を従属変数に設定して、両変数の因果関係を明確な主要仮説として表す。なお主要仮説では、パワー・シフトは「機会の窓」と「脆弱性の窓」の2つに分類することができること、それぞれが「機会主義的戦争」と「予防戦争」という結果を引き起こす因果プロセスを明示する。第3節では、脆弱性の窓と予防戦争の因果仮説を立てる。第4節では、機会の窓と機会主義的戦争の因果仮説を立てる。第5節では、これらの2つの仮説を検証する方法を論じる。

第1節 パワーと戦争 2つのパターン

論理的に考えれば、パワー分布の変化は2つのパターンに分類することができ、それぞれ国家の武力行使への誘因を高めると推論することができる。パワー・シフトが引き起こす戦争の1つめのパターンは「予防戦争(preventive war)」であり、もう1つのパターンは「機会主義的戦争(opportunistic war)」である。それぞれの戦争は以下のような因果メカニズムにより発生すると説明することができるだろう。

第1に、予防戦争の危険性は「脆弱性の窓(window of vulnerability)」が開くことで高まると推論される。国家は自国の相対的パワーが著しく低下していると認識した場合、それにより自国の安全が決定的に損なわれることをしばしば懸念するだろう。そして、国家の存立や体制の維持を確保するために、国家はより不利なパワー・ポジションに陥る前に、危険を承知の上で予防戦争を仕掛けるかもしれない。

第2に、機会主義的戦争の危険性は「機会の窓(window of opportunity)」が開くことで高くなると推論される¹。国家は相対的パワーが急速に強まっていると認識し

¹ “Window of opportunity”という原語の意味を最もよく表す1つの日本語は、「類まれな機会」だろう。したがって、「機会の窓」ではなく、この表記にしたほうが、

た場合、相手との力関係が有利になっている機会を利用して、相手国に対して武力を示威したり行使したりすることにより、自分の要求を相手に強要したり勢力を拡張したりして、政治的目的（主に安全保障）を達成しようとするかもしれない²。このように国家同士の紛争や戦争は、パワーの変動により起こりやすくなると考えられる³。

国家が対外政策の手段を選ぶ際、パワー分布の変化がその決定に大きな影響を与えることは、既に多くの優れた研究により明らかにされている⁴。パワー・バランスが変化すると、劣勢になりつつある国家は自国の将来に恐怖や不安をしばしば感じ、優勢になりつつある国家は影響力を拡張する誘惑に時として駆られるものである。では、戦争の恐怖と誘惑のどちらが国家の行動をより攻撃的にするのだろうか。もちろん、どちらも危険な要因であることには違いないが、これまでの（防衛的）リアリストの戦争研究によれば、将来において自国に著しく不利なパワー分布における戦争で手痛い損害を受けることへの不安こそが、多くの戦争の引き金になると指摘されている。

確かに、相対的パワーの低下を恐れるあまり、パワーの分布が決定的に不利になる前に武力で先手を打つことにより、その恐怖から逃れようとする動機が多くの戦争の原因になっていることは歴史証拠が示すところである。しかし、論理的に考えれば、パワー・シフトがもたらす誘惑も恐怖と同じように戦争の強い動機になり得るはずである。両者は戦争という同じコインの表裏なのである。国際場裏には国家

原語のニュアンスは良く表されるだろう。にもかかわらず、この論文では「機会の窓」という用語をほとんどの部分であえて使用した。その理由は、「機会主義的戦争 (opportunistic war)」という概念に対応して“window of opportunity”を使っているからである。

² 筆者は安全保障こそが国益の核心であるという標準的なリアリズムの仮定を共有している。また本論文では、「安全保障 (security)」を「生き残り (生存)」、「存立」、「独立」、「体制維持」といった諸概念を包摂するものとして使用する。

³ Stephen Van Evera, *Causes of War: Power and the Roots of Conflict* (Ithaca: Cornell University Press, 1999), pp. 73-104. デール・コーブランドは、パワー・シフトと戦争の関係を「パワー差異理論 (Dynamic Differentials Theory)」に再構築している。Dale C. Copeland, *The Origins of Major War* (Ithaca: Cornell University Press, 2000), pp. 1-55. かれの理論をめぐっては、『安全保障研究 (*Security Studies*)』誌の2001年夏号が、特集「凋落の恐怖 (Fear of Falling)」を組み、そこでジェフリー・W・タリアフェロ (Jeffrey W. Taliaferro)、ロバート・G・カウフマン (Robert G. Kaufman) とかれ自身が論争している。

⁴ Robert Gilpin, *War and Change in World Politics* (New York: Cambridge University Press, 1981); Kenneth N. Waltz, “Structural Realism after the Cold War,” in G. John Ikenberry, ed., *America Unrivaled: The Future of the Balance of Power* (Ithaca: Cornell University Press, 2002), p. 66.

を助けてくれる普遍的機関（世界政府）など存在しないため、誰かが自分に牙を剥いて襲ってきた際に「国際 110 番」に通報して、助けてもらうことはできない。そのため国家は、自分の存立が脅かされた場合に誰にも救済してもらえないという不安をもつ一方で、外部から危害を受けないようにするために、あるいは受けたとしても被害を最小限にするために、できるだけ強い力を蓄えようとする動機をもつだろう。これら両方の動機は、どちらも国家を戦争へ駆り立ててしまう要因になり得るものである。

ここでは以上に述べたパワーの変動が国家の対外行動を強硬にする 2 つのパターンについて、仮説として以下に表すことにする。ここで筆者が示す主要仮説は、次のような推察された関係である。国家は脆弱化すればするほど、主に安全保障上の理由から予防戦争の誘因をもちやすい。他方、国家は優勢になればなるほど、既存の秩序に不満を持つようになり、戦争のコストが現状維持のコストを著しく下回る場合、自国の政治的利益や立場が反映されるような秩序を構築するために軍事力を行使しようとする⁵。

パワーの定義

ここで、本論文において使用する概念や変数などをあらかじめ定義しておきたい。筆者は「パワー・シフト(power shift)」を、システム・レベルにおいて国家に配分されたパワーが急速かつ急激に変化することと定義する⁶。なお、パワー・シフトと類似する概念として、「パワー移行(power transition)」がある。これは概ね興隆する国家が支配的大国に追いつこうとする現象を指す⁷。そうだとすれば、このパワー移行という現象は広義には、国家間のパワー分布の変動に含まれることになる。もちろん、パワー・シフトもパワー移行も相対的パワーの変動という共通点をもって

⁵ 現状打破国とは、「国際システムにおけるパワーと威厳を高める目的で、既存の秩序の打破を目指す」アクターと定義される。Randall L. Schweller, *Deadly Imbalances: Tripolarity and Hitler's Strategy of World Conquest* (New York: Columbia University Press, 1998), p. 24. 攻撃的リアリズムによれば、アナーキー下において国家は安全保障を求めてパワーを最大化しようとするため、全ての台頭国は現状打破国ということになる。John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: W. W. Norton, 2001), p. 29.

⁶ Van Evera, *Causes of War*, pp. 73-116.

⁷ Jonathan M. DiCicco and Jack S. Levy, "The Power Transition Research Program: A Lakatosian Analysis," in Colin Elman and Miriam Fendius Elaman, eds., *Progress in International Relations Theory: Appraising the Field* (Cambridge: MIT Press, 2003), pp. 109-157.

いるが、前者に後者が含まれるので、ここでは特別な理由がない限りパワー・シフトという用語のみを用いる。

次にパワーについて定義する⁸。本研究において、パワーは中核的な概念となっている。したがってパワーの意味を明示することは重要なのであるが、それをきちんと定義したり正確に測定したりするとなると極めて困難である。一般的に、パワーは政治学では、AがBに対して、命じなかったら行わなかったであろうことをBにさせる程度で測定される。このプロセスにおいて、パワーとは相手に何かを強要する行為を含むことになる⁹。このようにパワーを定義した場合、難問はパワーの構成要素を明らかにしたり、その大きさや影響力を測定したりすることである。これは長年にわたり、政治学者たちが取り組んでいる課題であり、パワーの測定について国際政治学では、「だいたいの目安(rule of thumb)」に基づくこともしばしばである。ケネス・ウォルツ(Kenneth N. Waltz)にいたっては、これは経験的な問題であり、常識が答えを出すものであるとさえ主張している¹⁰。

軍事力

第1に、安全保障分野においては、依然としてハード・パワー、とりわけ軍事力が戦争と平和に影響する最も重要な要因であろう¹¹。この点について、マイケル・シーハン(Michael Sheehan)は次のように主張している。「明らかに、軍事力は多くの国家の対外政策にとって重要な要素である。したがって論理的には、このようなパワーの性質と国家間における相対的分布は、国際政治の出来事に影響を与える重要な要素になるだろう」¹²。リアリストの世界において、アナーキー下では、国家

⁸ 本論では、パワー、力、勢力、権力を文脈に応じて使い分けて用いるが、それらの意味は全て同じである。なお、パワーに操作可能な定義を与えることの重要性を筆者に再認識させてくれたのは、宮下明聡である。

⁹ Robert Dahl, *Modern Political Analysis* (New Jersey: Prentice-Hall, 1963), pp. 39-54.

¹⁰ Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (New York: McGraw-Hill, 1979), p. 131.

¹¹ 近藤哲夫「合理的選択モデルによる戦争の理論の統合」『国際政治』第99号(1992年3月)、131頁。一概に軍事力と言っても、つきつめて考えると、その意味は実のところあいまいである。川勝千可子によれば、軍事力とは狭義の定義では「軍隊の力(兵器や兵士の集合体)」、広義では「国力のうち直接軍事面に使用できるすべての力」を指す。川勝千可子「戦略、軍事力、安全保障」、山本吉宣・河野勝編『アクセス安全保障論』日本経済評論社、2005年、77頁。本稿では、前者の定義に近い意味で軍事力という用語を使用する。

¹² Michael Sheehan, *The Balance of Power: History and Theory* (London: Routledge, 1996), p. 14.

は生存すなわち安全保障を最優先の目標に掲げざるを得ない。その際、国家は安全保障という目標を達成する手段として、しばしば軍事力に頼るものである¹³。したがって、危機や武力紛争、戦争といった領域において、最も重要なパワーの構成要素は、他の条件が等しければ軍事力であると言えるだろう。

このように軍事力は、国家間の紛争などの安全保障問題の帰結を決定づける最も重要な要素の1つである。しかし、だからといって軍事力が国家同士の安全保障問題の行方を全て決めるわけではない。国際紛争はしばしば、組織的暴力の行使をとまわずに処理される。また、軍事力に優る国家が、対立や紛争を自国にとって必ず有利に処理できるとは限らない。ましてや、軍事強国が弱国との戦争に必ず勝利するわけでもない。このような軍事力と結果のパラドックスはヴェトナム戦争の結果を見れば明らかである。デーヴィッド・ボールドウィン(David Baldwin)が主張するように、軍事力などのパワー資源の有効性は、国家間の争点領域において、それぞれ異なるのは間違いないであろう¹⁴。したがって、軍事力に偏重したパワーの定義では、先に挙げたヴェトナム戦争などの重要な出来事を説明できない欠点がある。

一般的に言って、国家が保有するパワーは、軍事力(military power)や経済力(economic power)にくわえて、人口、領土、資源といった識別可能な物質的要素と政治的安定性や指導者の統率能力、国民の質、文化力などの識別困難な要素を総合して決まる¹⁵。最近では、前者のような物質的能力を「ハード・パワー(hard power)」、後者とくに文化力などを「ソフト・パワー(soft power)」と区別することもある。確かに、こうしたパワーの諸要素はどれも重要であり、情報のグローバル化が進む今日では、ソフト・パワーの影響力が増していると指摘されている¹⁶。

¹³ Sean M. Lynn-Jones and Steven E. Miller, "Preface," in Michael E. Brown, Sean M. Lynn-Jones, and Steven E. Miller, eds., *The Perils of Anarchy: Contemporary Realism and International Security* (Cambridge: MIT Press, 1995), pp. ix-x.

¹⁴ David Baldwin, "Power Analysis and World Politics: New Trends versus Old Tendencies," *World Politics*, Vol. 31, No. 2 (January 1979), pp. 161-194. もちろん、パワー資源の有効性は争点領域において相違することがある。

¹⁵ ハンス・モーゲンソーは、パワーの構成要素として、地理、天然資源、産業力、軍事力、人口、国家体制、国民の士気、外交の質、政府の質をあげている。Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations: Struggle for Power and Peace* (New York: Alfred A. Knopf, 1978), pp. 117-155.

¹⁶ ジョセフ・S・ナイ、山岡洋一訳『ソフト・パワー 21世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞社、2004年。山本吉宣「国力とは何か 強制力、経済力からソフト・パワーへ」『NIRA 政策研究』2004年10月、30-37頁。

その反面、危機や武力紛争、戦争といった安全保障問題の多くは、概ね国家が軍事的手段を示威したり用いたり行使したりすることから生じる現象であることを考慮すれば、国家間の相対的な軍事力は、その他のパワー資源より、それらの帰結を左右する重要なファクターであると思われる。実際、危機に直面した国家の指導者たちは、相手が保有する軍事力と自国の持つ使用可能な資源としての軍事力を比較考量しながら、対立する国家への対応策を検討するものである。軍事史家のロバート・ケーガン(Donald Kagan)によれば、他者に対する自分の意志の強要は「通常、武力の行使によって」行われるのである¹⁷。この理由から、戦争の原因を探究する上で、パワーの構成要素として最も重要なのは軍事力であると言えるであろう。

経済力・同盟関係・地政学的状況

第2に、パワーを構成する要因として経済力は無視できない。確かに、安全保障において軍事力は重要であるが、その軍事力を国家が強化したり使用したりする際、必ず経済力の裏づけが必要になる。したがって、経済力が強くなればなるほど、国家が軍事力により多くの資源を配分できるようになり、逆に、経済力が弱くなればなるほど、軍事力に配分できる資源は少なくなる。特に相互依存下においては国家の脆弱性は経済力に左右されがちである¹⁸。脆弱性の高い国家は、経済制裁に弱い。なぜならば、たとえば、貿易が遮断された場合、輸入されている財やサービスなどを他の手段で代替することが難しいからである。とくに、安全保障に直結する戦略物資を輸入に依存している国家は、経済制裁などにより貿易が断たれた場合、自国のパワーへのダメージは深刻なものになる。

第3に、同盟関係はパワーを構成する大きな要素である。国家のパワーは同盟が強固であればあるほど、また同盟を組む相手国のパワーが大きければ大きいほど、その国家のパワーも大きくなる。もちろん、国家は同盟を組むことにより、パートナー国から「見捨てられる危険」や相手の勝手な行動に「巻き込まれる危険」を負うことになるので、同盟はプラスの面ばかりではない¹⁹。しかしながら、これらのリスクやコストを上回る利益を同盟国が享受できるからこそ、同盟は組まれるのであろう。国家はたとえ自らのパワーが小さくても、大国と同盟を組むことができ

¹⁷ Donald Kagan, *On the Origins of War and the Preservation of Peace* (New York: Anchor Books, 1996), p. 6.

¹⁸ Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, Jr., *Power and Interdependence* (Boston: Little, Brown, 1977).

¹⁹ Glenn H. Snyder, *Alliance Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 1997).

ば、その保護により外部からパワーを増してもらうことになる。反対に、同盟国から見捨てられたり、同盟コミットメントを破棄されたりした場合、「保護国」が受けるダメージは大きい。

最後に、パワーの構成要素としての地政の重要性を指摘したい。たとえば、島国は四方を海に囲まれているので、陸続きの国家より敵対国から侵攻されにくい。要するに、島国は「天然の海軍」を持っているようなものである。もちろん、大陸の国家であっても周囲に難攻な山脈などの障害があれば、同じように敵対国から攻撃されにくい。また軍事力が相手に与える効果は、地政学的条件により変わる。他の条件が等しければ、国家の相対的パワーは、相手の軍事力が展開される場所が近ければ近いほど小さくなる。逆に国家の相対的パワーは（他の条件が等しければ）、相手の軍事力が展開される場所が遠ければ遠いほど大きくなる²⁰。このように国家のパワーを測定する場合、地政学的条件も重要な要因なのである。

以上の考察から、本論文では、パワーは 軍事力、 経済力、 同盟関係、 地政学的状況という 4つの要因から構成されるものとする。したがって、パワーが戦争に関する国家の政策決定に与える影響は、以下のような政策決定者の計算に依拠して決まると仮定する。すなわち、自国の軍事力がどのくらいで、相手国と比較して有利なのか不利なのか、経済的にどのくらいの戦争遂行能力があるのか、同盟がどの程度パワーを補うのか、どのような同盟国の支援が見込めるのか、同盟国は有事の際に保護国を助けるのか、相手の軍事力はどのあたりにどのように展開しているのか、自国の軍事力の戦力投射能力や兵站能力はどの程度なのか、といった諸要因を比較考慮して国家の決定がなされるということである。

第 2 節 パワー・シフト理論の仮説

パワー・シフト理論は、戦争原因を説明する最も有力な国際政治理論の 1 つである。この理論の仮説は、国際システム・レベルにおいて国家間のパワー・バランスが急速に変化すればするほど、国家が武力行使への誘因を高め、戦争を起こしやすくなることを説明するものである。パワー・シフト理論でもっとも重視される変数は次の 2 つになる。すなわち、独立変数（原因）は国家に配分された相対的パワーが短期間で急激に強くなったり弱くなったりすることであり、従属変数（結果）

²⁰ Stephen M. Walt, *The Origins of Alliances* (Ithaca: Cornell University Press, 1987), chapter 1.

は国家が政治目的を達成するために、正規軍を動員して相手国に武力を行使することである。

独立変数としてのパワー・シフト

独立変数である国家間のパワーの変動は、「機会の窓」と「脆弱性の窓」に類型化することができる。論理的には、いずれの窓が開いた場合でも戦争が生起する恐れがある。「機会の窓」のケースでは、国家は強大になればなるほど現状に不満を持つようになり、勢力拡大などによる秩序再編の機会が到来しつつあることを認識するだろう。そして台頭国はパワーを増せば増すほど自分の力に自信をもつようになり、相対的パワーで優位になりつつある状況に乗じて勢力を拡張しようとする恐れがある。この相対的パワーの変化がもたらす武力行使への誘因が「機会主義的戦争」の起源である。

「脆弱性の窓」のケースでは、国家は衰退すればするほど自分の力に不安を覚え、パワー分布が決定的に不利な状況で、敵対国から無理難題を強要されたり戦争を仕掛けられたりすることをしばしば恐れる。そして、衰退国は時間が経つほど状況は自分にとって不利になると予測し、手遅れになる前に相手に打撃を与えることで、安全保障を確保しようとするかもしれない²¹。この動機に誘発されて起こる戦争が「予防戦争」である。このようにパワー・シフトは優勢になりつつある国家にも、劣勢になりつつある国家にも戦争の誘因を与えるため、国家間関係を極めて不安定にすると推論できる。

パワー・シフトがどの程度深刻なものになるかは、パワーの衰退速度に加えて、どのくらいパワーの構成要素が含まれるかにより決まる。先に明らかにしたように、パワーは 軍事力、 経済力、 同盟関係、 地政学的状況という要因から構成される。したがって、これら4つの変数の値が大きく変化すればするほど、パワー・シフトも大きくなる²²。軍事力に関していえば、A国の軍事力が強大になればなるほどB国は軍事的に劣勢になる。経済力に関していえば、A国の経済力が大きくなればなるほどB国に対して有利になる。逆に、A国の経済力が低下すればするほどB国に対して不利になる。同盟関係に関していえば、A国の同盟国のパワーが大き

²¹ Jack S. Levy, "Declining Power and the Preventive Motivation for War," *World Politics*, Vol. 40, No. 1 (October 1987), pp. 82-107; Emerson M. S. Niou and Peter C. Ordeshook, "Preventive War and the Balance of Power," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 31, No. 3 (September 1987), pp. 387-419.

²² ただし、「他の条件が等しければ」そうなるということである。

ければ大きいほど、また同盟関係が強固であればあるほど、B国に対して有利になる。反対に、A国の同盟国のパワーが小さければ小さいほど、また同盟関係が希薄になればなるほど、B国に対して不利になる。地政学的状況に関しては、A国がB国に近い位置で軍事力を展開すればするほど、A国はB国に対して有利な戦略ポジションを得ることになる。反対に、A国が軍事力を展開する場所がB国から離れていればいるほど、A国がB国に与える影響力は小さくなる。

パワー・シフトの大きさは、パワーを構成する要因がいくつ含まれるかによっても変わる。他の条件が等しければ、パワー・シフトは、上記の4つの要因が多く含まれて起これば起こるほど大きくなる。それとは逆に、パワーを構成する4つの要因が少なくなればなるほど、パワー・シフトは小さくなる。

従属変数としての戦争

従属変数の戦争については、一般的に既存の戦争研究では戦争と平和という二項対立で定義されているが、最近の研究では、戦争を一連のプロセスとして捉えることの重要性が指摘されている。なぜならば、国家は突然戦争に訴えるわけではなく、通常はシステムのパワー分布の変化などに影響されながら、対外政策を強硬なものにしていくからである。その過程で、国家は危機を引き起こしたり、軍事力の示威にでたり、限定的で統制のとれた武力行動に訴えたりすることもある。このような過程を経て、国家間の安全保障を求める競争は最終的に大規模な武力発動へとたどり着くのである。

戦争原因についての画期的な研究成果をあげたデール・コーブランド(Dale C. Copeland)は、従属変数としての戦争を「戦争」と「平和」の二分法で定義することを避けるべきだと主張する。すなわち、戦争は戦死者の数などで数量的に定義しないほうがよいということである。なぜならば、そうしてしまうと、戦争を前もって性質ではなく結果で判断してしまうことになるからである²³。従来の標準的な戦争研究では、戦争は一定の戦死数などの基準をクリアした国家間の軍事的衝突と定義される。とくに、戦争の相関プロジェクト(COW: the Correlates of War Project)の定義である、1000人以上の戦死者を出した軍事衝突が戦争と見なされており、この数的定義が国際政治学では広く使われている²⁴。しかし、コーブランドはこの定

²³ Copeland, *Origins of Major War*, pp. 27-28.

²⁴ Milton Leitenberg, "Deaths in Wars and Conflicts between 1945 and 2000," in Matthew Evangelista, ed., *Peace Studies: Critical Concepts in Political Science*,

義は有用ではないと批判する。

わたしは意識して、戦死者数や期間で大戦争を定義しなかった。そうしてしまうと、戦争をその性質ではなく、結果に基づいて類型化してしまうことになるからである。したがって、わたしの定義によれば、第二次世界大戦は1940年6月のフランス敗北後にあり得たように、仮にドイツがフランス、イギリス、ソ連を迅速に打ち負かしたとしても大戦争であることにかわりない。ドイツが他の大国を破滅に追い込もうとした行為こそが、この戦いを大戦争にしたのである²⁵。

そして、コーブランドは国家がとり得る選択肢を段階的尺度のスペクトラムで定義した。スペクトラムの両極は、最強硬策が「戦争の発動」となり、最穏健策は「再保証（妥協・和解）」となる。これらの間には、危機のイニシアティブ、抑止・封じ込め、無策といった段階が存在する。そして国家はこの中から自らの安全を最大化するオプションを選択するのである²⁶。

このかれの戦争の定義は、社会科学の一般的な方法論に合致するものである。社会科学の方法論では、理論を検証する際、従属変数から事例を選択すべきではないとよくいわれる。その主な理由は、繰り返し述べるが、事例研究に偏りが生じやすいからである²⁷。確かに、コーブランドが指摘するように、戦争にある一定の数値的基準を設けてしまうと、戦争は二項対立で定義されてしまう。そして、研究者は、戦争の数量的定義に合致する現象のみ、従属変数として取り上げることになりかねない。その結果、独立変数の値が高いにもかかわらず、従属変数の値が低い事例、すなわち、システム・レベルにおいて急激なパワー・シフトが起こったにもかかわらず戦争が起こらなかったか、小規模な武力紛争で終わった事例が見過ごされてしまうことになる。これでは、はたして独立変数であるパワー・シフトが、本当に戦争の原因なのかどうか確認できなくなってしまうだろう。かれは、こうした方法論

Volume 1 (London: Routledge, 2005), p. 93; Melvin Small and J. David Singer, *Resort to Arms: International and Civil Wars, 1816-1980* (London: Sage, 1982).

²⁵ Copeland, *Origins of Major War*, p. 27.

²⁶ Copeland, *Origins of Major War*, p. 39. ただし、この戦争の定義では、たとえば、何が戦争と危機を分けるのか、換言すれば、どのような条件が満たされた場合、危機は戦争に発展するのかという疑問は残る。

²⁷ Gary King, Robert O. Keohane, and Sidney Verba, *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research* (Princeton: Princeton University Press, 1994). 真淵勝監訳『社会科学のリサーチ・デザイン』勁草書房、2004年。

上の陥穽に嵌るのを避けるために、数値に基づいて戦争を定義することを避けたのであろう。

戦争を一連の過程として定義することには、別の長所もある。現代では戦争のコストが飛躍的に高くなっている。その結果、大戦争は起きにくくなっていると指摘されている²⁸。ヘドレー・ブル(Hedley Bull)が指摘するように、「戦争が奉仕する政治目標の範囲はますます狭くなり、戦争に訴える代償のほうはますます増えてきた」からである²⁹。この主張を裏づけるかのように、第二次世界大戦後、核兵器を保有する大国の間で全面戦争は起こっていない(ただし、第5章で述べるように、核保有国間で「戦争」そのものは起こっている)。また、中小国間の戦争でさえ、その数や規模は低下の傾向にある。このような現実にも広く適用できる戦争理論を構築することは、現代の戦争の生起プロセスを分析できる理論的枠組みを作るためにも重要であろう³⁰。この目的を達成するため必要なことは、二項対立に基づく戦争の定義が内包する欠点を乗り越えることである。その意味でコープランドの以下の指摘は的を射ている。

ほとんどの理論は、国家がとり得る選択肢を二分法で扱う。すなわち、大戦争をするかしないかである。このようなアプローチには、戦争のコストが高い現代への理論の適用性において限界がある。とくに、双方が核兵器を保有している場合、大戦争の計画を実行に移すとは考えにくい……しかし、国家の指導者たちは、危機における先制行動に誘因をもったり、あるいは自国の評判を落としたりしないようにするために、戦争へと転がり落ちていく場合もあることを理解している。核兵器が存在しない時代と同様、核時代においても通用する大戦争の理論を構築するために、われわれは、なぜ国家同士が平和的関与から不安定な冷戦対立へと移行するのか、また、このような対立がキューバ・ミサイル危機に見られる危機

²⁸ Michael Mandelbaum, "Is Major War Obsolete," *Survival*, Vol. 40, No. 4 (Winter 1998/99), pp. 20-38.

²⁹ Hedley Bull, *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics* (New York: Columbia University Press, 1977), p. 194. 白杵英一訳『国際社会論』岩波書店、2000年、235頁。

³⁰ 確かに、冷戦期には核時代において起こり得る戦争のシナリオを分析する研究や危機を戦争に発展させることなく収拾するための外交技術の研究、すなわち危機管理理論が発展した。その意味では、コープランドの戦争の捉え方は新味に欠けるかもしれないが、冷戦期の戦争研究において「戦争の相関プロジェクト」の数的定義が普及していたことを考えると、この考えに一石を投じた意義は大きいと思われる。

に入り込んでいくのかを説明しなければならない³¹。

本論文において、筆者はこのコーブランドの戦争に至るプロセスに焦点を当てた定義を共有している。すなわち、戦争を結果から静的に捉えるのではなく、国家が武力行使への誘因を高めていくプロセスを重視するということである。もちろん、このような戦争の見方は、小規模の紛争と大規模な戦争を混同しているという批判を受けるであろう。確かに、戦争をプロセスとして定義することはこうした欠点を孕んでしまうだろうが、その反面、国家が戦争へと向かっていく各段階を説明できるという利点がある。おそらくプロセスとしての戦争の定義が克服すべき問題は、紛争と戦争を厳密に区別することではなく、どのような条件では国家は大規模な武力発動を選択し、どのような条件では国家は武力行使を小規模にとどめ紛争のエスカレーションを控えるのかを明らかにすることであろう³²。

パワー・シフト理論の主要仮説

パワー・シフト理論は基本的に次の仮説から成り立っている。ここでは戦争の原因はパワー・シフト、すなわち国家間に配分されたパワーの急速な変動と仮定されている。そして、この変動は国家の武力行使への誘因に影響を与えることになり、最終的に戦争の発動につながるということである。本節では、既存のパワー・シフト理論の問題を明らかにした上で、それを克服できるような理論の再構築を目指すことにする。

パワー・シフトと戦争に関する先行研究の最大の問題は、予防戦争を重視する一方で機会主義的戦争を軽視していることである。このテーマについて先駆的業績を残した政治学者のスティーヴン・ヴァン・エヴェラ(Stephen Van Evera)は、脆弱化する国家は「より少ない悪」としての早期の戦争に望みを託す一方、興隆する国

³¹ Copeland, *Origins of Major War*, p. 3.

³² Copeland, *Origins of Major War*, pp. 27-28, 36. 軍事力の使用目的について、ロバート・アートは4つに大別している。それらは、防御、抑止、強要、示威である。Robert J. Art, "To What Ends Military Power?" *International Security*, Vol. 4, No. 4 (Spring 1980), pp. 4-35. 国家が軍事力をどのように用いるかは、いうまでもなく国家の指導者の選択による。おそらく、国際システムの要因から、国家の軍事力の使用方法まで具体的に演繹することまでは、おそらくできないだろう。なぜならば、国家の指導者が状況を認識し、目的を設定して、選択肢を計算する過程では、国内政治レベルや個人レベルの変数が数多く影響すると推察されるからである。

家はパワー・シフトが完了するまで、戦争の回避を望む傾向にあると主張している³³。しかし、筆者は必ずしもそうではないと考えている。パワーを増している国家は、興隆の過程で武力行使への誘因を高めないと断言することはできない。なぜならば、他の手段より攻撃的な拡張行動が合理的であると判断すれば、現状の秩序に不満を持つ台頭国家にとって、時間を稼ぐことは必ずしも合理的な選択ではなくなるからである。

国家は力をつければつけるほど現状の秩序に不満を持つようになり、戦争のコストが低くければ低いほど、秩序の再編を求めて戦争にあえて訴える可能性が高くなる。もちろん、機会主義的に武力を行使すると大きな代償を払うことになる台頭国家が判断すれば、そのような軍事行動は控えるだろうが、パワー・シフトを待つことによる「機会費用」より、瀬戸際外交などにでて危機のイニシアティブをとったり、限定的な武力行使に訴えたり、あるいは全面攻撃に打って出たりして、その移行を早めようとするのがより低コストであれば、台頭国がわざわざ「待ち」の戦略をとる理由は小さくなる。そうだとすれば、機会主義的戦争を排除した戦争原因の理論は、戦争生起プロセスの主要な1つの側面を見落としていることになるだろう。合理主義に依拠するパワー・シフト理論が、ある種類の合理的な行動を国家の取り得る選択肢から排除してしまうことは論理矛盾であろう。

われわれはこのような問題を克服して、戦争原因の包括的理論を構築するために、機会主義的戦争の仮説もパワー・シフト理論に組み入れるべきである。図1は、脆弱性の窓と予防戦争、機会の窓と機会主義的戦争の因果関係を矢印で示したものである。なお、ここで示された矢印は変数の因果律を示す記号である。

図2 パワー・シフト理論の主要仮説

脆弱性の窓	衰退国の予防的な武力行使の誘因	戦争の蓋然性
機会の窓	興隆国の武力による勢力拡大の誘因	戦争の蓋然性

(出所 Van Evera, *Causes of War*, p. 75 のダイアグラムを筆者が修正)

変数間の因果法則は必然的で決定的な(deterministic)関係ということではなく、蓋然性の高い(probabilistic)関係という意味である。したがって、パワー・シフト理論はパワー分布の変動が必然的に戦争を引き起こすと主張するものではない。国

³³ Van Evera, *Causes of War*, p. 73.

家指導者の決定は、軍事力が政治目的を達成する手段として合理的かどうかにより大きく依存する。言い換えれば、パワー・バランスの優劣や軍事力の質的、量的な差異という要因のみから戦争の決定が下されるわけではない³⁴。いうまでもなくパワーの相対的な差異は、国家が戦争を決定する際に考慮する1つの要因に過ぎない。このように考えると、勢力均衡のダイナミズムから戦争を演繹するのは、間違った推論であると批判されるかもしれない。だが、パワーの変動は構造的リアリズムのロジックを敷衍すれば、戦争の生起プロセスを説明する重要な独立変数になると考えられる。

アナーキー下において、安全保障は国家にとって「稀少資源」なのかもしれない。もちろん、安全保障という公共財が極めて豊富に提供される環境下に存在する国家もあるだろう。こうした幸運に恵まれた国家は、安全保障をめぐる競争に巻き込まれずに済むため、安全保障のジレンマに悩まされることはない。しかしながら、そうではない国家は他国と安全保障を求める競争を繰り広げることになる。なぜならば、国家はアナーキーという国際構造のもとで行動しなければならないため、原則として自己の生存を政策の第一目標に掲げ、その目標を主に自助努力により達成せざるを得ないからである。

国家はこの生存という目的を達成するために、相対的パワーを最大化しようとするだろう。その際、国家がパワーを追求する過程では、安全保障を確実にするのに役立つような資源（とくに領土など）は、たいていの場合、全ての国家を満足させるのに十分なほどは存在せず、稀少であるため、それらをめぐって国家は他国と競合したり対立したりするのである。つまり、アナーキー下において、他の条件が等しければ（たとえば、安全保障という公共財が提供されなければ）、国家の選好は対立するということである。当然、国家は稀少資源の配分をめぐってバーゲニングを繰り返すが、その結果を左右する決定的に重要な要因は、国際システムに強制力をもつ公的な紛争裁定機関が存在しない以上、主権国家間の相対的な力関係になるだろう。

このように国際構造から国家間関係を単純に演繹すれば、アナーキーが一定である以上、国際関係の帰結を決定するファクターは、結局はパワーに還元される。したがって、戦争という国際事象もパワー分布やその変化に強く影響されることにな

³⁴ Colin S. Gray, *Weapons Don't Make War: Policy, Strategy, and Military Technology* (Lawrence: University Press of Kansas, 1993).

る。パワー・シフト理論は、この構造的リアリズムのパワー理論を発展させた形で、戦争の発生を理論化している。同理論は、アナキー下において国家間の安全保障上の利害がしばしば対立することを前提に、パワーの変動から生じる機会の窓と脆弱性の窓が国家に武力行使への誘因を与えるため、戦争が起こりやすくなると予測しているのである。

第3節 予防戦争と脆弱性の窓

脆弱性の窓とは、ある国家が相対的パワーの低下を経験することにより、安全を確保することが困難になっていく状況を意味する。国家は脆弱性の窓が開いていると認識した場合、後に劣勢に立たされた最悪の条件で戦争に突入することを避けるべく、あえて早期に戦端を開きがちである。この種類の戦争は「予防戦争(preventive war)」と呼ばれている。ジャック・リーヴィ(Jack S. Levy)によれば、予防戦争の動機は「自らの軍事力ならびに潜在的能力が、勃興しつつある敵国と比較して弱体化しており、このまま衰弱しつづければ大変な事態に直面するとの恐怖心を(指導者が)抱くことから生じる」³⁵。国家はライバル国から追い詰められている場合、時間がたてば状況はますます悪くなると予測する。そして、相対的パワーの低下を何とか食い止めようとして、戦争という手段を選択してしまうのである。その主な理由は、相手国との力の差が歴然と開いている最悪の条件で戦争を仕掛けられるのを避ける、自分の弱い立場につけ込まれて相手から不利なバーゲニングを強要されることを回避するためである³⁶。こうして脆弱性の窓は、弱体化している国家に予防戦争の誘因を与えることになる。

パワーの低下に苦しんでいる国家が予防戦争を引き起こしやすいことは、このように理論的に説明できるが、興味深いことに政治学とは基本的な方法論を異にする歴史学でも同じ指摘がなされている。軍事史学の泰斗マイケル・ハワード(Michael Howard)は、政治家が敵対国の力の増大を認識し、その国に自国が縛られてしまうことへの恐怖心がほとんどの戦争の原因であると述べている³⁷。A. J. P. テーラー(A. J. P. Taylor)も、近代欧州の大国間戦争は予防戦争だったと断言するほど

³⁵ Levy, "Declining Power and the Preventive Motivation for War," p. 87.

³⁶ Van Evera, *Causes of War*, p. 76.

³⁷ Michael Howard, *The Causes of Wars and Other Essays*, 2nd ed. (Cambridge: Harvard University Press, 1983), p. 18.

である³⁸。同様の指摘はポール・シュローダー (Paul Schroeder) も行っており、予防戦争は政治外交の共通手段であったと主張している³⁹。このように戦史の研究は、われわれに衰退国が将来の最悪の事態を避けようとして、あえて戦争に訴えてきた歴史に満ちていることを教えている。

パワー・シフト理論は、国際政治史で頻発する予防戦争を明示的に説明しようとする。政治学者は時代や場所を問わずあちこちで観察される予防戦争の一般化や普遍化を試みているのである。では、はたして何が過去の予防戦争を引きこす原因なのだろうか。この問いに対する政治学者の1つの答えがパワー・シフトである。

先行研究

パワー・シフトに関する主な既存の研究は、概して予防戦争に焦点を当てている。強大化する台頭国と弱体化する衰退国のどちらが、戦争へのより高い誘因を持ちやすいかといえば、少なくとも短期的には、後者の弱体化する国家であることが先行研究では指摘されている⁴⁰。では、なぜ台頭国は戦争の誘因を持ちにくく、逆に衰退国は持ちやすいのだろうか。その主な理由は、ヴァン・エヴェラによれば次の通りである。パワーの上昇過程にある国家は、時間が経てば経つほど自らの立場は強化されると予測できるので、パワー・シフトが完了するまでは、強力な地歩を築きつつある現状をあえて壊すリスクを冒してまで、コストが見込まれる戦争をしたがらない⁴¹。また、興隆国は将来に見込まれる有利なパワー・ポジションから、衰退国との交渉を有利に進めることにも期待できる⁴²。したがって、パワーを強めている国家が戦争を始めるとすれば、「時間稼ぎ」に伴う機会費用よりも、戦争のコストが低いという場合に限られるだろう。もし迅速な勝利を確実に見込めると判断すれ

³⁸ A. J. P. Taylor, *The Struggle for Mastery in Europe, 1848-1918* (Oxford: Clarendon Press, 1954), p. 166.

³⁹ David Wetzell, Robert Jervis, and Jack S. Levy, eds., *Systems, Stability, and Statecraft: Essays on the International History of Modern Europe* (New York: Palgrave, 2001), p. 139.

⁴⁰ これに対する別の見方、すなわちパワーを強めている国家のほうが戦争を起こしやすいとする議論は、A. F. K. Organski and Jacek Kugler, *The War Ledger* (Chicago: University of Chicago Press, 1980). この「パワー優位理論」は後に詳しく検討する。以下の文献も参照のこと。Charles S. Gochman and Zeev Maoz, "Militarized Interstate Disputes, 1816-1976: Procedures, Patterns, and Insights," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 28, No. 4 (December 1984), pp. 585-616.

⁴¹ Van Evera, *Causes of War*, pp. 73-104.

⁴² Robert Powell, *In the Shadow of Power: States and Strategies in International Politics* (Princeton: Princeton University Press, 1999), p. 34.

ば、台頭国家はよりリスクの高い危険な攻撃的行動をとることも予測される⁴³。

他方、弱体化する衰退国はそうではない。このような国家にとって現状が継続することは耐え難いことかもしれない。なぜならば、強大化する国家とは全く逆に、脆弱化する国家は時間が経てば経つほど、自らのパワー・ポジションは不利になるからである。そして、時間の経過とともにパワーを失いつつある国家は相対的に強大化する敵対国より不利な立場になるので、ますます窮地に追い込まれると感じるだろう。そして、この凋落を何とか食い止めないと、国家の独立や存立さえ危うくなると認識するのである。パワーの下降過程にある国家は、安全保障が決定的に損なわれる前に何とかして生き残りを確保しようと、さまざまな政策の選択肢を比較考量する。そこで合理的な選択肢の1つとして浮上してくるのが、戦争のリスクを伴う危険な強硬政策である。最終的には、国家にとって自らの存立が決定的に脅かされることより、武力行使のコストのほうが低いと判断した場合、合理的な政策の選択肢として軍事力の行使を選ぶことが予防戦争につながる。

このように、衰退する国家が予防戦争に訴えやすいことは論理的に説明できる。しかしながら、ここで1つの疑問が生じる。古今東西を問わず、多くの国家がパワーの低下を経験しているにもかかわらず、そのたびに戦争を起こしているわけではないということである。パワー・シフトと戦争の因果関係を体系的に研究したコープランドの言葉を借りれば、「衰退は国際関係に広く見られる現象である。だが、大戦争もしくは大戦争に発展しそうな危機は極めてまれにしか起こらない」⁴⁴。ここに理論の予測と現実の間に大きな乖離が見られる。したがって、相対的パワーの乱高下と戦争を結びつけるだけの単純なパワー・シフト理論は、現実と一致しないので、理論の説明能力は弱いということになる⁴⁵。この弱点を克服してより強靱な理論を

⁴³ その1つの条件変数としては、「攻撃の優越」があげられる。野口和彦「パワーの変動と戦争 朝鮮戦争と中国人民志願軍介入の事例による実証」『国際政治』第133号(2003年8月)、123-140頁。Michael E. Brown, et al., eds., *Offense, Defense, and War* (Cambridge: MIT Press, 2004); Karen R. Adams, "Attack or Conquer? International Anarchy and the Offense-Defense-Deterrence Balance," *International Security*, Vol. 28, No. 3 (Winter 2003/04), pp. 45-83.

⁴⁴ Copeland, *Origins of Major War*, p. 4.

⁴⁵ 説明能力とは、端的に言えば理論の簡潔性と理論と実際の一致から評価される。しかし、これにはジレンマがともなう。理論が簡潔になればなるほど、説明が簡素になり分かりやすい反面、理論に合致しない逸脱事例が増してくる。逆に、理論が複雑になればなるほど、多くの事例を幅広く説明できるようになる反面、簡潔性は失われがちになる。Joseph S. Nye, Jr., "Old Wars and Future: Causation and Prevention," in Robert I. Rotberg and Theodore K. Rabb, eds., *The Origin and Prevention of Major Wars* (Cambridge: Cambridge University Press, 1988), pp.

構築するためには、弱体化する国家が暴力的行為に走りやすい条件を特定することで、この理論をもっと精緻化しなければならない⁴⁶。

先行研究によれば、パワーを失いつつ国家が戦争を引き起こしやすい条件がいくつか明らかにされている。ヴァン・エヴェラは、パワー・シフトが戦争に発展するかどうかは、脆弱化する国家が、新しい同盟国を見つけるか自助努力によりパワーの劣化を補えるかどうかにかかっていると主張する。敵対国に対するパワー不足を補えるだけの力添えを同盟国から得られれば、衰退過程にある国家はパワーの均衡を達成できるため、生き残りへの不安をかなり払拭できるからである。あるいは、軍事力の増強や経済力を増すことにより、敵対国と渡り合えるだけのパワーを独力で回復できれば、脅威感は低減されるだろう。その結果、パワー・シフトが戦争を引き起こす可能性は低くなる⁴⁷。

コーブランドは戦争を引き起こすシステム要因として、国家の衰退度の深刻さ(depth of decline)と衰退の不可避性(inevitability of decline)という2つの要因を重視している(ここでかれが重視するパワー資源は軍事力である)。第1に、システム・レベルでパワー・シフトが起こったとしても、その程度には濃淡がある。パワー・シフトは軽微なもので済むこともあれば、短期間に激しく起こるケースもあるだろう。国家が経験する相対的なパワーの変化がそれほど大きくない場合、安全保障上の不安や恐怖は小さい。ところが、敵対国とのパワーの格差が短い時間で急速に大きくなる場合、国家は敵対国に手足を縛られて、国家としての自律性を奪われ、将来的には独立や生存さえ危うくなると強く感じるかもしれない。そして、これを防ぐための1つの手段として、相手のパワーを削いで自分のパワーの低下を物理的に防ぐための武力行使が、にわかに政策の現実的オプションとして浮上してくるのである。

第2に、国家の弱体化が戦争という強硬手段以外の方法で食い止められるかどうかは、国家の戦争の決定に影響を与える重要な要因であると指摘されている。戦争の主な目的が国家の安全保障であるとすれば、戦争以外の政策で自らの脆弱化を止めるのに越したことはない。なぜなら、戦争のコストやリスクがよほど低くない限

3-6.

⁴⁶ 予防戦争の諸仮説はいまだに一貫した理論に体系化されるに至っていない。Norrin M. Ripsman and Jack S. Levy, "The Preventive War that Never Happened: Britain, France, and the Rise of Germany in the 1930s," *Security Studies*, Vol. 16, No. 1 (January/March 2007), p. 33.

⁴⁷ Van Evera, *Causes of War*, pp. 86-87.

り、そのほうが安上がりで生き残りを確実にできる公算が高いからである。ところが、万策尽きて武力により相手の力を削ぐことでしか敵対国との絶望的なパワーの格差を埋められないと国家の指導者が考えた場合、軍事力の行使への誘因は高まることになる。その結果、予防戦争は起こりやすくなる⁴⁸。

第3に、国家間の相対的な軍事力の比率が和戦に大きな影響を与える。たとえ国家が衰退過程にあったとしても、限定的あるいは局地的であれ軍事的優勢を保持していれば、局地戦で短期的勝利を収めることに期待できる。したがって、他の条件が等しければ、わずかでも軍事的優位があれば、下り坂にある国家であっても、その優位を利用して戦争に打って出ようとする誘因を高めることになるだろう⁴⁹。ただし、この要因は衰退国の指導者が戦争の決定を検討する際、それほど大きな影響を与えるものではないかもしれない。確かに、戦争が軍事力という「他の手段による政治の延長」であることを考えれば、国家の政策決定において軍事要因が占める割合は大きいだろう。しかしながら、仮に軍事力で劣勢であっても国家の存亡がかかっている場合、衰退国はあらゆる手段を駆使して生き残ることを真剣に考えるだろうから、投機的な戦争を引き起こしやすいはずである⁵⁰。

タイミング

戦争の原因を特定する上で、最も難しい問題はそのタイミングを明らかにすることであろう。ここでいうタイミングとは、戦争が起こる時間を確実に特定することではない。戦略理論家が指摘するように、次の戦争が何年何月何日の何時に発生するかを完全に知ることなどできない。なぜならば究極的には、戦争開始のタイミングは開戦国が自由に決定できるからであり、それを他国が前もって確実に知ることができない⁵¹。しかしながら、戦争が起こりやすい状態を明らかにすることにより、

⁴⁸ Copeland, *Origins of Major War*, pp. 35-55.

⁴⁹ Copeland, *Origins of Major War*, p. 40.

⁵⁰ 最近の研究では、衰退国の軍事戦略の重要性が指摘されている。衰退国が機動戦略をとる場合、戦争が起こりやすく、逆に、消耗戦略をとる場合、戦争が起こりにくいという主張である。Dong Sun Lee, "When Are Power Shifts Dangerous? Military Strategy and Preventive War," *Journal of International and Area Studies*, Vol. 13, No. 2 (December 2006), pp. 53-71. この仮説は戦争の原因を説明する有力なものかもしれないが、戦略を所与のもののみならず、その源泉を突き止めることがパワー・シフトと戦争の因果関係を明らかにするために必要であろう。そのためには、やはり攻撃・防御バランスは無視できないように思われる。なぜならば、戦略環境は国家戦略の策定に大きな影響を与えるからである。

⁵¹ J. C. ワイリー、奥山真司訳『戦略論の原点』芙蓉書房出版、2007年、192

戦争が起こりそうな時期を明らかにすることは可能である。

アナーキー下において安全保障を求めて競争している国家は、どのような場合に戦争を起こしやすいのだろうか。パワー・シフト理論は、国家間関係がどのような状態に陥った場合に戦争の危険性が高まるかという難問について、1つの回答を提示している。それは、バランス・オブ・パワーが急変したときということである。そして、この理論は脆弱化する国家が戦争を仕掛けやすいことを実証している。もちろん、これだけでは衰退過程にある国家が「いつ」戦争を引き起こすのか、という疑問には答えられない。おそらく、この難問を解くためには国内政治の変数などを組み込んだ、より複雑な「対外政策の理論」を構築する必要があるかもしれないが、それでも戦争発生の正確な時間までは予測できないかもしれない。しかし、特定の出来事を確実に予測することは、戦争原因論を含め国際政治理論に求められる必要条件はでない。そうではなく、戦争原因の理論に求められることは、いかなる条件が整った場合、戦争の危険が高くなるのかといった国家のパターンや傾向を明らかにすることなのである⁵²。

パワー・シフトに関する先行研究によれば、予防戦争が起こりやすいタイミングを説明する鍵となる主な要因は、「パワー自力回復の不可能性」と「有力な同盟国の不在」である。そもそも衰退国が生き残るために利用可能な手段は、予防戦争だけではない。脅威の源泉となる国家とのパワーの均衡をとることが戦争以外の政策により可能であれば、そのほうが戦争のリスクやコストが高いことを考慮しても合理的であろう。ジャック・スナイダー(Jack Snyder)が指摘するように、予防戦争を行う国家にとって不利なことはいくつもある。特に、戦争は同盟形成を難しくする。なぜならば、安易な戦争を行った国家は「無謀な国家」としてのレッテルをはられ、評判を落とすことになるからである。そうなると当該国家は国際的信頼を失い、将来、同盟を組もうとした場合にパートナー国の候補から拒否されてしまうかもしれない⁵³。したがって、たとえ衰退国が安全保障に不安を解消するための戦争に期待していたとしても、戦争以外のパワー均衡政策により自分の衰退を食い止めパワーを回復できるのであれば、あえてコストとリスクの高い戦争に訴える必要はなくな

頁。

⁵² David A. Welch, *Painful Choices: A Theory of Foreign Policy* (Princeton: Princeton University Press, 2005), pp. 15-16.

⁵³ Jack Snyder, "Perception of the Security Dilemma in 1914," in Robert Jervis, Richard N. Lebow, and Janice G. Stein, eds., *Psychology and Deterrence* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1985), p. 161.

るだろう。

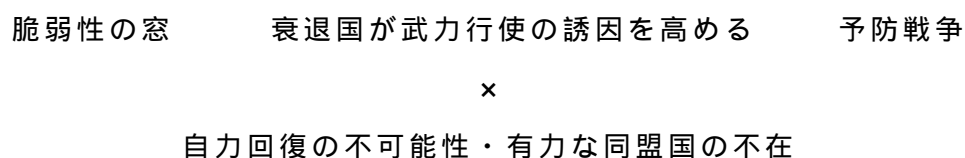
このように自力救済が望めなくても、国家が自らのパワーの低下を同盟国との連携といった外部要因によって補うことができれば、より大きな危険をともなう戦争を始める誘因は低くなる。そうすることはパワーの均衡につながり、ひいては敵対国の攻撃的行動を牽制することに期待できるからである。「予防戦争」の原因が、衰退国の脆弱化が生み出す強大国に対する脅威感の高まりであるとすれば、逆に、衰退国が同盟を形成することによりパワーの衰えを回復できれば、敵対国と対等な立場に近づくことになるので、脅威感は薄まるだろう。その結果、衰退国の戦争に対する誘因は低下すると推論できる。

衰退国にとって予防戦争が合理的な選択になる場合は、戦争のコストが現状維持（不戦）のコストを下回るときであろう。追いつめられた衰退国は、「自力救済」も「他力救済」も望めないと判断した場合、戦争のコストが高くても、その選択肢を真剣に考慮せざるを得なくなる。そして軍事力の行使に伴うコストと他の政策のコストを計算して、前者が後者を下回ると判断した場合、国家は合理的選択の結果として軍事行動を選択することになる。生き残るためには「背に腹は代えられない」と悲観している衰退国は、たとえ戦争のコストやリスクが高くても衰亡するよりはましであると考えがちだからである。具体的に言えば、弱体化する国家の指導者は戦争以外の想定し得るいかなる手段を用いても自国の独立を守れず国家の存立も維持できないと判断した場合、たとえ勝てる見込みがほとんどないと分かっているにもかかわらず、核心的な国益を守るための軍事行動に訴えやすいのである。

修正仮説

ここでは、衰退国家が戦争を行うに至るプロセスを図式により明示する。図3は先に示した予防戦争の仮説を修正したものである。なお、図3で提示した「自力回復の不可能性」と「有力な同盟の不在」は、理論の拡大条件（活性化条件）を意味する。

図3 パワー・シフト理論の修正仮説



(× は、武力行使の動機を強めることを意味する)

この仮説は、パワーの弱体化を経験している衰退国家は、武力に訴えてでも安全保障が決定的に損なわれることを食止めようとすることを示している。政策決定者たちは合理的な選択をすると仮定すれば、一般的に武力行使は高いコストを伴うため、国家が急激に衰えており、同盟政策などによりパワーの衰えを回復できない場合、より危険でコストのかさむ政策を覚悟せざるを得なくなる。そして最終的に、現状維持が自国の存立を危うくするコストより予防戦争のコストが低いと政策決定者が判断した場合、衰退国が戦争を選択する可能性は高くなる。要するに、国家の衰退が急激であればあるほど、国家衰亡の恐れは高まる。そして、国家の生き残りが危うくなればなるほど、滅びるよりは戦争の方がましであると政策決定者が考えるようになる結果、国家にとって戦争は合理的な選択になってしまうのである。

批判

パワー・シフト理論では、国際システム・レベルでパワー・シフトが起こった場合、それが短時間で急速に起これば起こるほど、弱体化する国家側が敵対国に対して、戦争を始めやすいとされている。しかし、全てのパワー・シフトが戦争に結びつくわけではない。先述のように、パワー・シフトにより導かれる予防戦争は、国家が他の手段で敵対国に対する劣勢を挽回できないと考えた場合、起こりやすいのである。この戦争原因の仮説は、論理的に強力であると思われるが、もちろん批判も寄せられている。その1つが、軍事的オプションの選択にまつわるリスク計算の視点からの批判である。

ジェフリー・タリアフェロ (Jeffrey W. Taliaferro) は、コーブランドの理論を「深刻で不可避的な相対的衰退に直面しているとの認識をもつ国家の指導者たちが、取りうる選択肢の中から、なぜ最も危険な選択肢へと突き進んで行くのか、説明していない」と批判している。第1に、タリアフェロによれば、コーブランドの「パワー差異理論」はリスクという変数を軽視しているため、国家がパワーの相対的低下を回避するために、危険な戦略をとる方向に突き進んでいくという傾向を十分に説明できない。むしろ、この一般的傾向は、「パワー差異理論」より「プロスペク理論 (prospect theory)」がより強く説明できるということである。

プロスペク理論によれば、政策決定者たちは損失を避けようとする場合、概し

て危険を冒しがちである一方、利益を得ようとする場合には危険を避けようとする⁵⁴。したがって、衰退する国家が、「衰亡」という決定的な「損失」を避けるために戦争の危険を冒すということは、タリアフェロによれば、むしろプロスペクト理論のほうが、衰退国家がこうしたリスクの高い政策をとることをうまく説明できる。たとえば冷戦期、ソ連がアメリカとのパワー不均衡に対して、軍備増強ではなくキューバへの中距離核ミサイルの配備といったより危険な政策をとったのは、その例ということである⁵⁵。

第2に、タリアフェロは、アクターが損失の回避のためにリスクを受容する傾向にあることを説明するプロスペクト理論を応用して理論を再構築すること、国内政治の諸要因を考慮に入れた事例研究を行うことにより、「パワー差異理論」を修正することが必要であると主張している⁵⁶。この批判に対してコーブランドは次のように反論している。かれは戦争原因の理論にプロスペクト理論を組み込むと理論的簡潔性が損なわれることを指摘した上で、自らの理論の優位性を次のように主張している。

戦争を始めることを選択することは、非常に危険なオプションであろう。なぜならば、それは敗北や国家の消滅の可能性を招来しかねないからである。しかし、衰退する国家に残された別の選択肢は、同等あるいは、もっと危険な結果を招きかねない。国家がより弱体化した時点で攻撃されるというリスクを負うからである。したがって、このような状況においては、穏健路線もしくは非戦政策は戦争を選択するよりも、しばしばより危険な選択ということになりかねない。よって……プロスペクト理論はどの選択が採用されるかについて予測できない⁵⁷。

⁵⁴ 詳しくは、Jack S. Levy, "Prospect Theory, Rational Choice, and International Relations," *International Studies Quarterly*, Vol. 41, No. 1 (March 1997), pp. 87-112; 久保田徳仁「人間と人間集団の意思決定 失敗の政治心理学」、山本吉宣・河野勝編『アクセス安全保障論』日本経済評論社、2005年、51-56頁などを参照のこと。

⁵⁵ Jeffrey W. Taliaferro, "Realism, Power Shifts, and Major War," *Security Studies*, Vol. 10, No. 4 (Summer 2001), pp. 147, 171-173.

⁵⁶ Taliaferro, Realism, "Power Shifts, and Major War," pp. 145-178; *Balancing Risks: Great Power Intervention in the Periphery* (Ithaca: Cornell University Press, 2004).

⁵⁷ Dale C. Copeland, "Theory and History in the Study of Major War," *Security Studies*, Vol. 10, No. 4 (Summer 2001), p. 218.

そしてキューバ危機について、コーブランドはタリアフェロとは違う解釈をしている。ソ連はアメリカの対ソ核攻撃計画の情報をつかんでおり、これが実現されたほうがソ連にとってより危険であり、したがってソ連がキューバに核ミサイルを持ち込んだのは、持ち込まなかった場合の方がソ連にとってより危険だったからであるということである⁵⁸。

プロスペクト理論は、衰退国が戦争への動機を高めやすいことを政策決定者の心理面から説明できる有力な理論であろう。しかしながら、プロスペクト理論における戦争の予測には大きな問題が残されている。それは国家の和戦の分岐点を予測できないことである。プロスペクト理論の有用性を認めるデーヴィッド・ウェルチ (David A. Welch) でさえ、「参照点(reference point)」、すなわち政策決定者がリスクを回避するか、それともリスクを甘受するかを判断する際、どこがその分岐点になるのかを同理論が明らかにしていないことを認めている⁵⁹。したがって、プロスペクト理論は、国家がいつ、どのようなタイミングで危険な行動をとるのかについて、事前に明らかにできないのである。言い換えれば、パワーの衰退過程にある国家が、どのようなタイミングで攻撃的な行動をとり、それが戦争へと発展していくのかについては、ほとんど何も語れないということである。他方、パワー・シフト理論は戦争の発生について、いくつかの有力な条件(同盟国の不在など)を明らかにしており、したがって、この点では同理論の方がより洗練されたものになっている。

第2に、プロスペクト理論には説明能力の問題がある。他の条件が等しければ(理論の予測と現実が一致するのであれば)、理論は簡潔なほど説明能力が高い。ところが簡潔性は、戦争原因理論に心理的要因を組み込むと、理論がより複雑になるため損なわれることになる。さらに、政策決定者の心理という非物質的要因を操作化するのは、パワーといった物質的要因を操作化するよりも難しいだろう。要するに、プロスペクト理論を導入すると、戦争原因理論が複雑になってしまうのである。したがって、コーブランドが言うように、研究を進める上でのメリットがデメリットを上回らない限り、方法論上、理論を複雑にすることに積極的な意味を見出すのは難しい。

もしコーブランドの「パワー差異理論」とタリアフェロらの「プロスペクト理論」が、歴史事象を同等に説明できるとするならば、より簡潔な前者の理論の方が、説

⁵⁸ Copeland, "Theory and History in the Study of Major War," p. 220.

⁵⁹ Welch, *Painful Choices*, p. 42.

明能力の高い優れた理論であると評価できるだろう。国内や個人レベルの要因を理論に組み込まなくても衰退国が引き起こす予防戦争を十分に説明できるのであれば、あえて理論を複雑にする必要はない。簡潔なシステム理論で戦争の原因を説明できれば、あえて分析レベルを国際政治や政策決定者まで下げて説明変数の数を増やして理論を複雑にするべきではない。それでもパワー・シフト理論の簡潔性を犠牲にするのであれば、コーブランドが主張するように「プロスペクト理論を組み込むことにより、簡潔性が損なわれ、検証が難しくなることから生じるコストがその便益を上回る」場合であろう⁶⁰。

要するに、ここで問われることはパワー・シフト理論やプロスペクト理論が経験的証拠と一致するか否かであろう。われわれがパワー・シフト理論の簡潔性を犠牲にして、現実を説明できるように理論を複雑にすべきかどうかは、同理論の検証の結果次第ということである。

第4節 機会主義的戦争と機会の窓

「機会主義的戦争」は、パワー・シフトが引き起こす恐れのあるもう1つの戦争である。このタイプの戦争は、「機会の窓」と因果関係にあると推論される。ここでいう機会の窓とは、特定の国家にとって有利にパワー分布が変動することであり、勢力や影響圏を拡大することにより安全保障をより確実にできる機会が到来しつつある状況を意味する⁶¹。すなわち、システム・レベルでパワー・バランスが急変した場合、台頭国が相手国より優勢になればなるほど、勢力拡張のための武力行使のコストは低くなるので、戦争への誘因を高める恐れがあるということである。このことについてケネス・ウォルツ(Kenneth N. Waltz)は、「大きな力を持つ国家はしばしば、不必要かつ愚かな武力行使の誘惑に駆られる」と指摘している⁶²。

⁶⁰ Copeland, "Theory and History in the Study of Major War," p. 216.

⁶¹ ヴァン・エヴェラは予防戦争を念頭におきながら、「機会の窓」を「失われつつある攻撃の機会」という意味で使っている。Van Evera, *Causes of War*, p. 74. 確かに、国家が相手国を首尾よく攻撃できる機会を得るのは類まれなことであり、その機会はすぐに失われるのかもしれない。その意味ではヴァン・エヴェラのこの定義はもっともである。しかしながら、かれは興隆国ではなく衰退国が戦争を起こすと仮定しているため、興隆国の戦争への動機を高めるシステム要因が理論的枠組みから欠落している。この論文で筆者が何度も指摘してきたように、興隆国が相対的パワーを強めつつある場合、拡張的な戦争への誘因を持つことはあるはずである。このプロセスを説明するためには、ヴェン・エヴェラとは別の「機会の窓」の定義が必要であろう。

⁶² Kenneth N. Waltz, "The Politics of Peace," *International Studies Quarterly*,

興隆国は自らのパワーに過剰な自信を持ちがちでもある。このパワーへの過信(overconfidence)は、ドミニク・ジョンソン(Dominic D. P. Johnson)が強調するように、戦争の生起に重大な影響を及ぼす要因である⁶³。その結果、勃興する国家は国際秩序の再編を目指す際、ライバル関係にある国家を物理的暴力に訴えて排除しようとしたり、劣勢国に対して武力を示威したり行使したりすることにより勢力を拡張して、自国の権益を拡大しようとするかもしれない。

攻撃的リアリズムによれば、興隆国は現状打破国(revisionist)である。アナーキー下では、国家にとって自らの存立(survival)は最大の目標である。したがって、国家はあらゆる機会を捉えて安全保障をより確実にしようとする。国家はアナーキー下における地球規模の覇権もしくは地域的覇権を確立するまで、安全が確保されたとは考えない。他国の追随を許さない覇権的地位こそが国家の安全を保障するのである。したがって、攻撃的リアリストにしてみれば、すべての大国は自動的に現状打破を志向することになる⁶⁴。このように国家は安全保障のために覇権を追求するのであるが、その際、物質的なパワーとくに軍事力を頼りにする傾向にある⁶⁵。

パワーとりわけ軍事力において優勢になりつつある国家が覇権を追求する際、しばしば戦争に訴えることがある。なぜ台頭国は戦争を始めようとするのだろうか。なぜ現状打破国は軍事的優位を戦争に結びつけようとするのだろうか。台頭国の戦争への誘因を説明する際、リアリストは概して、戦争の許容原因(permissive cause)をアナーキーという国際構造に求める⁶⁶。先述したように、アナーキーこそが国家に安全保障ひいては覇権を追求させる推進力(driving force)になっているのである。ただしリアリズムは、台頭国について覇権を確立するためにどのような犠牲を払っても戦争に突き進む愚かな侵略者と仮定しているわけではない。台頭国は覇権を求める過程で弱国に勢力を拡大することもあるが、相対的なパワーの大きさを考慮した上で、相手の出方を見極めながら武力の選択に関する決定を行うのである⁶⁷。したがって、自国有利に変化したパワー分布は、勢力を拡張する機会を台頭国に与え

Vol. 11 (September 1967), p. 204.

⁶³ Dominic D. P. Johnson, *Overconfidence and War: The Havoc and Glory of Positive Illusions* (Cambridge: Harvard University Press, 2004). ただし、ジョンソンは過信の源泉として、パワー優位にはほとんど言及していない。

⁶⁴ Mearsheimer, *Tragedy of Great Power Politics*, pp. 2-3.

⁶⁵ Brown, et al., *Perils of Anarchy*, pp. ix-x.

⁶⁶ Kenneth N. Waltz, *Man, the State and War: A Theoretical Essays* (New York: Columbia University Press, 1959), pp. 233-238.

⁶⁷ Mearsheimer, *Tragedy of Great Power Politics*, p. 37.

るに過ぎない。野心的な興隆国が武力行使を選択するか否かは、現状維持のコストと武力行使のコストを比較した上で決定されることになるはずである。

先行研究

国家は安全保障上の理由から戦争に訴えることがある。これを大別すれば、2つのパターンに分けることができる。1つは、自国が相手国より軍事的優位をもっているうちに、それを利用して武力で相手の力をそぐことで利益を得ようとするものである。この戦争は、本論では「機会主義的戦争」と定義してきた。パワー・シフトにより安全保障上を確かなものにする機会を得た軍事強国は、条件次第では弱国に対して攻撃を行うことの誘因を高めると思われる。もう1つは、これまで説明した「予防戦争(preventive war)」である。これは、パワーで不利になっている国家が、自国の脆弱化を食い止めようとして、相手に軍事力を行使することから起こる戦争である。このケースでは、弱体化している国家が戦争を仕掛けることになる⁶⁸。いわゆる予防戦争論の妥当性については、研究者の間である程度のコンセンサスが得られている⁶⁹。議論が明確に分かれるのは、「機会主義的戦争」(や「先制攻撃による戦争(preemptive war)」)についてである。

機会的拡張主義の仮説の理論的混乱

既存の研究における「機会主義的(拡張)戦争」の仮説は、さまざまな問題を抱えている。ここではヴァン・エヴェラの先行研究を検討してみることにする。第1に指摘できる問題は、仮説を構成する変数の位置づけがあいまいであることである。コーブランドと異なり、ヴァン・エヴェラは予防戦争のみならず、機会主義的戦争が起こることを認めている。かれの主著『戦争の原因(*Causes of War*)』の第6章「攻撃・防御と安全保障のジレンマ」や巻末にある「パワーと戦争原因に関する仮説」を見ると、「機会的拡張主義(opportunistic expansionism)」の仮説が紹介されている。この仮説を見ると、確かに、機会の窓と脆弱性の窓が広く開いた場合、戦争は

⁶⁸ このことを理論化した現代の古典とも言える論文は、Levy, "Declining Power and the Preventive Motivation for War," pp. 82-107 である。

⁶⁹ Van Evera, *Causes of War*, pp. 73-87; T. V. Paul, *Asymmetric Conflicts: War Initiation by Weaker Powers* (Cambridge: Cambridge University Press, 1994), pp. 15-37; Jack S. Levy, "The Causes of War: A Review of Theories and Evidence," in Philip E. Tetlock, et al., eds., *Behavior, Society, and Nuclear War, Vol. 1* (New York: Oxford University Press, 1989), p. 253; Gilpin, *War and Change in World Politics*, pp. 186-210.

起こりやすくなるという主要仮説が示されている⁷⁰。しかし、ヴァン・エヴェラの機会的拡張主義理論の最大の問題は、独立変数の定義が非常にあいまいであること、それぞれの要因の関係が不明確なことにある。かれはパワー・シフト、攻撃の優越と戦争の関係を次のように説明している。

これ（攻撃・防御理論）は重要な戦争原因、すなわち、かつて過去にはそれぞれ別々に考えられていた拡張主義、拡張に対する猛烈な抵抗、初めに仕掛けた側の有利、機会ならびに脆弱性の窓、既成事実、交渉の失敗、機密性、相手の大失敗に付け込んだ猛烈な反攻、軍備競争、攻撃の優越それ自体、を説明するものである。（中略）征服が容易な場合、機会ならびに脆弱性の窓は衰退する国家に武力を用いて、それらを閉じようとする誘惑を強く与える。したがって、攻撃の優越は開いた窓が生み出す危険を高める。（そして）国家はより多くの予防戦争を始めるのである。……攻撃の優越はこれらの戦争の直接原因の1つの遠因である⁷¹。

ヴェン・エヴェラの仮説でよく分からないのは、攻撃の優越とパワー・シフトの関係である。かれの説明によれば、攻撃が優越している時に機会ならびに脆弱性の窓が広く開くということである。では、ここでいう機会ならびに脆弱性の窓は、何を意味するのだろうか。その答えは相対的パワーのシフトである。したがって、かれの理論はアロー・ダイアグラムで示せば、攻撃の優越 パワー・シフト 戦争ということになる。では攻撃の優越を生み出す要因とパワー・シフトを生み出す要因は、何が違うのであろうか。そもそも、攻撃の優越がパワー・シフトを引き起こすのであれば、パワー・シフト（窓）を独立変数とする仮説と攻撃の優越を独立変数とみなす仮説は、何が異なるのであろうか。むしろ、このような理論は多重要因説明であり、したがって簡潔性や理論の一貫性を損なうことにならないだろうか。こうしたさまざまな疑問について、かれは明確に正面から答えていないように思われる。もし一貫した強力な戦争理論を構築することが好ましいのであるならば、このような理論的混乱は解消されるべきであろう⁷²。

⁷⁰ Van Evera, *Causes of War*, pp. 117-192, 260-261.

⁷¹ Van Evera, *Causes of War*, pp. 122, 129.

⁷² リチャード・ベッツが指摘するように、ヴァン・エヴェラの攻撃・防御バランスの定義の最大の問題は、この概念にあまりにも多くの要因が入れ込まれたために、パワーとほぼ同義になってしまったことであろう。ベッツが主張するように、ヴァン・エヴェラの攻撃・防御バランスの定義に「人口」や「財政資源」（すなわち経済

第2に、攻撃・防御理論による機会的拡張主義の仮説は、ほぼ反証不可能である。この仮説では、攻撃の優越が独立変数であり、パワー・シフトは媒介事象なのであろう。では、攻撃の優越は何によって決まるのであろうか。ヴァン・エヴェラの答えは極めてあいまいである。すなわち、軍事技術や軍事ドクトリン、地理、国家の社会構造、外交状況、特に同盟など、すべてがかかわるということである⁷³。しかし、どの要因が、どのように、どのくらい変化した場合、攻撃の優越性が高まるのかを明らかにしないかぎり、このような定義では、いつ攻撃が優越するのかはほとんど予測できないのみならず、このような仮説を反証することも不可能になる。なぜならば、いずれかの要因が何からの形で事例と一致してしまう、すなわち全ての事象を説明してしまうからである。

このことが示す含意は重要である。独立変数に操作可能な定義を与え、独立変数と従属変数の因果関係を反証可能なものに組み立てなければ、理論の厳格な検証はできないということである。独立変数の定義があいまいである場合、従属変数（戦争）にとって都合のよい要因を引き合いに出すことで、自分の理論の予測と合致するかのように事例を都合よく解釈できてしまうことである。そうになると、もはや事例研究は理論の検証としての役割を果たさない。そもそも軍事技術や軍事ドクトリンが全く関係しない戦争など、戦争が軍事力の衝突である以上、考えられない。したがって、ヴァン・エヴェラの攻撃・防御理論はすべての戦争を説明できてしまう「万能」理論であり、何らかの証拠が理論と一致してしまう以上、反証不可能なのである。かれ自身、別の著書で主張しているように、このような理論は悪い理論である⁷⁴。機会的拡張主義の理論的混乱は、やはりかれの攻撃の優越のあいまいな定義に由来するのだろう。

結局、ヴァン・エヴェラは、他の防御的リアリストと同様、戦争は多かれ少なかれ予防戦争であると主張しているのだろう⁷⁵。実際、かれが示した諸仮説をみると、

力)を加味すれば、標準的なリアリズムにおける「相対的パワー」とほとんど同じである。Richard K. Betts, "Must War Find a Way? A Review Essay," *International Security*, Vol. 24, No. 2 (Fall 1999), pp. 186-187. したがって、筆者が指摘した理論的混乱はヴァン・エヴェラの攻撃・防御バランスの定義に根源があると言えるだろう。

⁷³ Van Evera, *Causes of War*, p. 122.

⁷⁴ Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science*, p. 20.

⁷⁵ もしそうであるのならば、機会的拡張の仮説の事例として朝鮮戦争を挙げるのは間違いである。なぜなら朝鮮戦争で機会的拡張行動をとった北朝鮮は、衰退する国家ではなく、明らかに興隆する国家だったからである。この事例において、衰退す

パワー・シフトが衰退国に早めに戦争を始めることを慫慂するとか戦争の危険を冒すように導くといった説明はあるが、興隆国に戦争を促すといったような説明はない。代わりに、征服が容易な場合、国家間の相対的パワーにおけるシフトはよりはっきりとしたものになり、衰退国は自分の衰退に武力で対応することにより強く駆られるという仮説が提示されている⁷⁶。したがって、かれの理論的立場は、興隆国はパワー・シフトが自分のポジションを強めている間は、コストの見込まれる戦争を控えるという主張とほぼ同じであろう。

先制攻撃による戦争と機会主義的戦争 戦争のコスト

機会主義的戦争は、そのコストが低下すればするほど、より起こりやすくなると推察される⁷⁷。この戦争のコストにまつわる問題を検討する際、先制攻撃による戦争に関する先行研究が参考になる。厳密に言えば、「先制攻撃による戦争」と「機会主義的戦争」は異なる種類の戦争である。前者は国家が相手からの差し迫った戦争の危険を認識して先制的に武力を行使することから始まるものであり、後者は国家が相手に対して優勢になりつつある機会を利用して始める戦争である。このように、これら2つの戦争はタイプが異なるものであるが、しばしばコストの観点から論じられる点では共通している。先行研究では先制攻撃による戦争は起こりにくいとされているが、その主な理由は、この種類の戦争はコストが高いため国家はめったに先制攻撃を行わないということである。他方、先述したように、機会主義的戦争に対する批判もコストの面からなされている。したがって、先制攻撃による戦争の議論は機会主義的戦争にある程度当てはまるだろう。

「先制攻撃による戦争」の議論を「機会主義的戦争」に援用する前に、前者の定義をより明確にしておきたい。この戦争については、戦争から得られる利益や戦争から被るコストと戦争の時間軸という2つの次元から定義づけられている。利得の要因を加味しつつも時間軸を重視した定義を行ったのが、リチャード・ベッツ (Richard K. Betts) である。ベッツは先制攻撃による戦争を次のように定義する。す

る国家はむしろアメリカに見捨てられ、共産ゲリラ蜂起と政治的不安定で混乱していた韓国である。

⁷⁶ Van Evera, *Causes of War*, passim.

⁷⁷ Woosang Kim and James D. Morrow, "When Do Power Shifts Lead to War," *American Journal of Political Science*, Vol. 36, No. 4 (November 1992), p. 918. ただし、キム・モロー論文では、何がパワー・シフトに起因する戦争の「期待コスト」を低下させるのかが明らかにされていない。

なわち、「先制攻撃は、両当事者が戦争は迫っていると認識した際、軍事的な優勢を得るために性急な行動をとることで起こる」というものである。この定義を踏襲しながら先制攻撃側の利得を重視した定義を行ったのが、ヴァン・エヴェラである。かれによれば、先制攻撃は「最初に動いたほうが重大な利益を得ることができ、敵国による最初の動きが差し迫っていると（国家の指導者が）信じた場合、主導権をとろうとして始められる」戦争とされている⁷⁸。他方、ダン・レイター (Dan Reiter) は、時間軸を中心にして、「自分自身が近い将来に軍事攻撃の標的にされると国家が感じて、攻撃に転じることから起こる戦争」と定義している⁷⁹。このように研究者によって、先制攻撃による戦争の定義は微妙に異なっている。このような定義の相違は、どの要素を軸にして戦争という事象を理解するかに起因するのだろう。

「先制攻撃による戦争」のケースであれ「機会主義的戦争」のケースであれ、国家の対外的な安全保障政策の決定における軍事力の行使の判断は、時間も関係するのだろうが、とくにコストにより強く影響されるだろう。たとえば以下の状況を想定して考えてみよう。安全保障上の不安を抱える国家が、敵対国からの攻撃が差し迫っていると認識したとしよう。仮に国家がこのような状態にあったとしても、「防御の優越 (defense dominant)」が存在する場合、安易に先制攻撃に転じようとはしないだろう。なぜならば、防御が優越する場合、かりに相手国から先制攻撃を受けたとしても損害を限定できるので、あわてて攻撃に転じなくてもよいからである⁸⁰。逆に、ある現状打破国が敵対国からの攻撃は当面の間、予測されないと認識していたとしても、先に攻撃を仕掛けるケースも考えられる。なぜならば、自国の軍事的優勢が確かなものであり、相手を攻撃してもたいした反撃は受けず、すぐに戦争を終わらせることができると政策決定者が判断した場合、それにとまなうコストが低いことに期待して攻撃を行うかもしれない。

しかし、一般に「先制攻撃による戦争」は起こりにくいとされている。そう主張する代表的な研究者は、レイターである。かれは理由として以下を挙げている。第1に、先制攻撃による戦争の政治的・経済的・心理的成本は一般的に高いので、国家はそのような戦争をしたがらない。安易に先制攻撃に訴えたりすると、その国は同盟国との関係を悪化させたり、政策決定者の評判を悪くしたりする。世論の反

⁷⁸ Van Evera, *Causes of War*, p. 40.

⁷⁹ Dan Reiter, "Exploding Powder Keg Myth: Preemptive Wars Almost Never Happen," *International Security*, Vol. 20, No. 2 (Fall 1995), pp. 6-7.

⁸⁰ 防御の優越とは、他国を征服することが非常に難しいという意味である。Van Evera, *Causes of War*, p. 118.

発も予想される。これらは国家にとって痛手であり得策ではない⁸¹。第2に、相手からの攻撃が差し迫っていると相互に認識するようなケースでは、紛争当事国は高い代償を払うことを避けようとして、必然的に和平努力に力を注ぐということである。つまり、逆説的ではあるが、先制攻撃を考慮するほどの深刻な対立を抱えている国家は、それを平和的に低コストで解決しようとする誘因をもつということである⁸²。

要するに、レイターは「最初に攻撃することのコスト」が、国家に戦争を躊躇させると主張しているのである⁸³。そうであるならば、「機会主義的戦争」はなおさら起こりにくいと推論できるだろう。国家が単に相対的パワーが自国にとって有利になりつつある状況を利用して、相手国からの攻撃が差し迫っていないにもかかわらず最初に攻撃した場合、「侵略国家」といった悪い評判を与えられたりすることにより、国家の信頼は著しく低下するだろう。つまり、「機会主義的戦争」を始めた国家はより高いコストを払うことになる。したがって、コストの面から推論すれば、先制攻撃による戦争はもちろんのこと、機会主義的戦争などはほとんど起こり得ないという結論になるだろう。

防御的リアリズムの陥穽

このような防御的リアリズムの予防戦争理論は現状維持バイアスに影響されたものであり、興隆する現状打破国の戦争に対する誘因をあまりに軽視していると思われる。論理的に考えれば、レイターやヴァン・エヴェラとは、全く逆の推論も可能である。第1に、「先制攻撃による戦争」であれ「機会主義的戦争」であれ、最初に攻撃を行う国家が支払うコストは、その国家のパワーが大きければ大きいほど、低くなるかもしれない。なぜならば、勃興する強国は、その軍事的優位が大きければ大きいほど、軍事的手段により短期的に目標を達成できるからである。

もちろん、これには代償もある。一般的には、国家にとってパワー優位の機会に乗じた攻撃は、政治的に高くつくケースもある。安易に攻撃的行動をとる国家は、他国の信頼を失いやすいからである。だからこそ、機会主義的戦争は、予防戦争より頻度が低いのだろう（そして、それゆえに既存の戦争研究ではあまり注目されなかったともいえる）。しかしながら、いくつかの条件が整った場合、最初に攻撃を行

⁸¹ Reiter, "Exploding Powder Keg Myth," pp. 5-34; Richard Ned Lebow, "Windows of Opportunity: Do States Jump Through Them?" *International Security*, Vol. 9, No. 1 (Summer 1984), pp. 147-186.

⁸² Reiter, "Exploding Powder Keg Myth," pp. 5-34.

⁸³ Reiter, "Exploding Powder Keg Myth," pp. 6, 25-28.

う国家が払うコストは格段に低くなることもある。そして、戦争が他の手段より極端に低コストである場合、台頭国にとって武力発動の敷居は低くなるだろう。したがって、国家が「機会の窓」に乗じて性急な行動にでるかどうかは、そのコストに大きく左右されるのである。いうまでもなく、戦争のコストが高いか低いかは、さまざまな戦略的条件、とりわけ攻撃・防御バランスという要因に強く影響されるので、一概に機会主義的戦争のコストが高いとは言い切れない。

第2に、アナーキーという国際構造の特性とその国家行動へのインパクトを重視すれば、現状打破国がパワーでますます優位になる場合、条件次第では戦争の誘因を高める恐れがある。既に論じたように、リアリストは戦争の根本原因としてアナーキーを重視する。このアナーキーが国家行動に与える影響については、リアリズムの諸学派によって見解が異なるが、攻撃的リアリズム(offensive realism)によれば、自然界において生物が空気を求めるのと同じように、アナーキー下における国家は勢力の拡張を求めるものである。なぜならば、それが自らの生存確率を高めるために最も有効な方法だからである。そして、安全保障を自助努力により獲得しなければならない国家にとって、パワーで優位に立つということは、対外拡張を通じた安全保障を追求できる機会が到来したことを意味する⁸⁴。

既存の国際秩序に不満を持つ現状打破国は、自国が優勢になりつつある場合、競争相手国を弱体化することにより相対的パワーを極大化して、安全をより確実にしようと企図するかもしれない⁸⁵。攻撃的リアリストのジョン・ミアシャイマー(John J. Mearsheimer)は、この危険性について次のように断じている。「アナーキー下で生き残りをかけた国家にとって最良の方法は、他国に対する優位を最大限利用しながら、他国を犠牲にしてパワーを獲得することである。最良の防御とは、巧みな攻撃なのである」⁸⁶。かれの主張が正しいとするならば、競争相手国を凌駕しつつある国家が、攻撃的な行動に打って出ても不思議ではない。

次に、ヴァン・エヴェラの主張を再検討してみたい。第1に、パワーの上昇過程にある国家が、現状維持を志向する穏健な政策をとるか否かは、現状維持がもたらす利益とコスト、現状打破の利益とコストに依存するはずである。確かに、台頭する国家は機会の窓が開いたと認識したとしても、より有利な状況になるまで武力行

⁸⁴ Jeffrey W. Taliaferro, "Security Seeking under Anarchy: Defensive Realism Revisited," *International Security*, Vol. 25, No. 3 (Winter 2000/01), pp. 128-161.

⁸⁵ Seyom Brown, *The Causes and Prevention of War* (New York: St. Martin Press, 1987), pp. 103-105.

⁸⁶ Mearsheimer, *Tragedy of Great Power Politics*, p. 36.

使は控えるかもしれない。国家はパワーで優勢になればなるほど、パワーをバーゲニングの梃子として利用することで政治的目標を達成できる可能性が高くなる。パワーの分配が変化して「相手の武力が抵抗するだけの十分な力をもたなくなるか、交戦する気がなくなれば、(戦争で)勝利を達成する必要はなくなる」(トーマス・シェリング)⁸⁷。そうなれば、国家は最低のコストで目的を達成できるだろう。

このように国家の指導者がパワーの上昇過程において、将来のパワー・ポジションの最優位を確保することを目指して、武力を行使せずに時間を稼ぐのは合理的な選択かもしれない。しかし、全く逆のことも考えられる。将来の優勢を待つ現状維持の戦略は、時間と不確実性という代償を払うことになる。その代償が大きく、逆に武力による攻撃的な勢力拡大のコストが低い場合、こうした「時間稼ぎ」戦略は必ずしも合理的ではない。

第2に、将来は不確実なので、台頭国は相対的パワーでより優位になりつつある機会を逃さず利用して、競争相手のパワーを戦争で削ごうとするかもしれない。国家がパワーの上昇過程にあり、相手国が現状のままか衰退していれば(あるいは、相手の力の上昇ペースを上回れば)、機会の窓はますます開く。その結果、興隆する国家は相手国との力関係を武力で一気に変え、パワー・ポジションを確実に堅固なものにするために覇権的地位を目指す可能性がある。このことはパワー移行の研究プログラムにおける「パワー優位理論」で指摘されている。台頭国家は好戦的になりやすいということである。オーガンスキー(A. F. K. Organski)とジャック・クグラー(Jacek Kugler)は、パワー移行により到来しつつある機会の窓と戦争との関係について、次の仮説を立てている。

(現状への)挑戦国は国際社会において自分のための新しい場所を確保することを求めつづける。自分たちは力をつけつつあるので、その権利を有すると感じるようになるからである。こうした国家のほとんどは力を急速に増長させているものであり、さらに成長は今後も継続すると見込んでいる(中略)戦争の源泉は...国際システムにおける構成国の成長率の相違に求められる⁸⁸。

⁸⁷ Thomas Shelling, *Arms and Influence* (New Haven: Yale University Press, 1966), p. 14.

⁸⁸ A. F. K. Organski and Jacek Kugler, *The War Ledger* (Chicago: University of Chicago Press, 1980), pp. 19-20, 28 and passim.

かれらが説明するように、パワーの変動期に戦争が起きやすい理由は、挑戦国がより早くパワーを強化したいとの動機に起因する。したがって、見方を変えれば、急速な成長を遂げている国家は、自分の力を過信しがちであり、勝利を達成できる機会を逃すまいとするため、余計に戦争を起こしやすいとも言えるのである。そして、パワーの移行が急激であればあるほど、機会の窓は一気に開くので、むしろ戦争の蓋然性は高まるだろう⁸⁹。ただし興隆する全ての国家が戦争に走るわけではないので、問題の核心は、どのような条件の下で台頭国が戦争を起こしやすいかにある。既存の「パワー優位理論」は、このことを必ずしも十分に明らかにしていない。

要するに、国家はパワーの上昇過程にあつて機会の窓が開いたと認識した場合、和戦両方の動機をもつということである。将来より優位な立場になれることに期待して、それまでは戦争を回避しようとする誘因と、パワーで優位に立ちつつある機会を利用して、より早く絶対的な安全を得るために、あえて戦争に訴えるという誘因である。

おそらく台頭する挑戦国の政策決定に大きな影響を与える要因は、確かに当該国家が覇権国に追いつこうとしている時か追い越した時かという相対的パワー分布の変化に影響されるのだろうが、それよりも重要なのは戦争のコストであろう。さまざまな要因により戦争のコストが高ければ、現状に挑戦しようとする国家が勢力拡大の機会を得たとしても、戦争を思いとどまるか少なくとも躊躇するはずである。なぜならば戦争しても結局は損をすることになるからである。ところが、戦争のコストが低くなると、現状打破国の行動には歯止めが効きにくくなる。戦争を行ってもさほど損をせず、むしろ得をするという危険な状況になるからである。つまり、戦争のコストの低下は、台頭する現状打破国に軍事的手段による拡張行動を慫慂してしまうのである⁹⁰。これは「平和」を脅かす最大の危険になり得るものである。

武力行使のコストと攻撃・防御バランス

機会の窓の場合、国家は現状維持と現状打破の両方の動機をもつのであるが、ど

⁸⁹ ただし、オーガンスキーらの仮説は、実証が不十分であることが指摘されている。Henk Houweling and Jan Siccama, "Power Transitions as a Cause of War," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 32, No. 1 (March 1988), pp. 87-102; Jacek Kugler and Douglas Lemke, "The Power Transition Research Program: Assessing Theoretical and Empirical Advances," in Manus Midlarsky, ed., *Handbook of War Studies* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2000), pp. 129-163.

⁹⁰ 野口「パワーの変動と戦争」、124-140頁。

のような条件が満たされた場合、国家は現状打破を目指して武力を行使するのだろうか。機会の窓はいかなる条件下において、国家の武力行使や戦争を誘発しやすいのだろうか。機会の窓が開いた場合、和戦を分ける転轍機のような役割を果たす最大の要因は、おそらく戦争のコストであろう。そして戦争のコストは攻撃・防御バランス(Offense-Defense Balance)にかなり依存すると思われる⁹¹。

先行研究では、機会の窓は何らかの媒介要因をともなって戦争を発生させることが指摘されている。たとえば、ガリー・ゴーズ(Gary Goertz)とジャック・リーヴィ(Jack S. Levy)は、以下のように指摘している。「機会の窓による因果説明は、触媒作用となる因果要因または火種となる因果要因と結びつけられることが非常に多い。アリストテレスの言葉を借りれば、触媒とは出来事の近因である一方、機会の窓は触媒に因果効果を与える前提条件ということである」⁹²。ここで問われる最も重要な問題は、戦争を引き起こす触媒や火種が何であるのかを明らかにすることであろう。

戦争のコスト再考

機会の窓が開いた際、戦争のコストは国家の指導者が軍事力を行使するか否かを決定する際、重大な影響を与えると推論される。そして、武力行使のコストが低くければ低いほど、パワーを強めている国家はより攻撃的になり、最終的には武力行使に踏み切る確率は高くなるだろう⁹³。

パワー・バランスで優位になりつつある国家は、武力を用いて安全保障をより確実にする機会を与えられることになる。台頭国がこの機会を利用しない場合、機会費用を払うことになる。したがって、パワー・シフトにより発生した勢力拡大の機会を利用することから生じるコストが、それを利用しないことから発生する機会費用を下回るのであれば、武力行使は合理的な選択肢の1つになる。その結果、機会

⁹¹ リーヴィは、戦争の帰結に関する仮説は、客観的な攻撃・防御バランスから定義されると述べている。Jack S. Levy, "The Offensive/Defensive Balance of Military Technology: A Theoretical and Historical Analysis," *International Studies Quarterly*, Vol. 28, No. 2 (June 1984), p. 222. 先にも述べたように、攻撃・防御バランスは、変数としてパワーと区別されるものである。Keir Lieber, "Grasping the Technological Peace: The Offense-Defense Balance and International Security," *International Security*, Vol. 25, No. 1 (Summer 2000), p. 75.

⁹² Gary Goertz and Jack S. Levy, eds., *Explaining War and Peace: Case Studies and Necessary Condition Counterfactuals* (London: Routledge, 2007), p. 36.

⁹³ 詳しくは、Kim and Morrow, "When Do Power Shifts Lead to War," pp. 896-922を参照のこと。

主義的戦争が起こる余地が生じてしまうことになる。

この仮説は、近年の戦争原因研究における主流の理論を覆すものである。先述したように、既存の関連文献では、パワー・シフトや攻撃の優越は、興隆国ではなく衰退国の戦争への誘因を高めるという推論が一般的である。主な戦争原因研究とくに防御的リアリズムにおける有力な学説は、興隆国は戦争を避ける傾向にあるというものである。その主な理由は、国家はパワーで優位になればなるほど、時間は自国に有利に進むため、あえて戦争という危険を冒す必要性はないということであった。そもそも戦争という行為には大きなコストがともなう。それは単に軍事的コストに限らない。経済的、社会的コストはもちろんのこと、相当な政治的コストを覚悟しなければならない。こうした戦争の高い費用を払うことを台頭国は避けようとするということである。

現状打破国は機会の窓に乗じた戦争から獲得できる利得を高く見積るかもしれないが、同時に戦争にかかる費用も計算しなければならない。とりわけ攻撃側は、クラウゼヴィッツ(Karl von Clausewitz)が指摘するように、防御側より高い代償を払うことになりがちなので、一般的には慎重になり不用意な攻撃を控えようとする⁹⁴。仮に政策決定者が戦争から期待できる利得が大きいと判断したとしても、リチャード・ルボウ(Richard Lebow)らが強調するように、軍事力の行使に付随するコストが高ければ、仮に機会が存在しても武力発動を思い止まるだろう⁹⁵。また、クラウゼヴィッツが「摩擦」という概念で明らかにしたように、戦争には不確定要因が多いため、その結果が予測しにくいリスクもつきまとう⁹⁶。したがって、戦争の費用が高くリスクも大きいとなれば、その反面、利得は著しく低下するため、政策決定者が和戦の選択に悩むこと自体無意味になる⁹⁷。

⁹⁴ Carl von Clausewitz (edited and translated by Michael Howard and Peter Paret), *On War* (Princeton: Princeton University Press, 1984), pp. 357-359. クラウゼヴィッツ、篠田英雄訳『戦争論(中)』岩波書店、1968年、269-270頁。

⁹⁵ Lebow, "Windows of Opportunity," pp. 147-186.

⁹⁶ クラウゼヴィッツは戦争に付随する不確実性を次のように説明している。「戦争においては、机上の計画ではとうてい考えられないような無数の小さな事情のために、一切が最初の目算を下廻り、所定の目標のずっと手前までしか達しないのが通例である。……つまり戦争においては、摩擦は至る処で偶然と接触し、前もって推測し得ないような現象を生じせしめる。それというのもこれらの現象の多くは、偶然と緊密に結びついているからである。……戦争における行動は、いわば重たい媒体のなかでの運動のようなものである。極めて慈善的で単純な運動、即ち単に前進することでも、水中では軽捷、正確には行うことはできない」。クラウゼヴィッツ、篠田英雄訳『戦争論(上)』岩波書店、1968年、131-134頁。

⁹⁷ Lebow, "Windows of Opportunity," pp. 147-186.

これらのコストは政策決定者たちに重くのしかかる。そして一般的には、国内政治上のコストや予期しない危険を招きかねない行動は極力回避けようとするだろう。相手に先んじて武力を行使することは、他国との経済関係の遮断を招いたり国家の評判を落としたりすることになりかねない。国際世論や国内世論の反発も予想される。戦争は人命に直結する行為なので、倫理的なコストも無視できない。これらの代償は高いだろう。このため、戦争の指導者たちはたとえ軍事的に優勢であっても、さまざまなコストや不確定要素をともなう戦争には慎重にならざるを得ない⁹⁸。くわえて台頭する国家は、時間が経過すれば相手国に対して、自分はますます優勢になれることが分かっているので、戦略的に最も有利な立場になるまでは、戦争を避けようとする可能性もある⁹⁹。

しかし、こうした議論は、場合によっては戦争のコストが低くなることを見過している。武力行使のコストが低下すればするほど、軍事力の行使を阻むハードルは低くなる。そして、パワーの上昇過程にある国家がますます現状に不満を持つようになれば、武力行使のコストが他の手段を選択した際のコストを下回る場合、機会の窓は戦争を誘発する恐れがある¹⁰⁰。確かに、一般的に戦争はその費用が高くなれば起きにくくなる。したがって、国家は機会の窓が開いたと認識しても、武力を選択することに伴うコストが高ければ戦争を始めないだろう。しかし、そのコストが低くなれば(同時に利得も高くなれば)、それだけ戦争は起こりやすくなる。パワー・シフトにより相対的パワーを高めている現状打破国にとって、武力による拡張行動の代価が著しく低い場合、武力行使という政策はありえない選択ではない。

さらに防御的リアリストたちは、アナーキー下における不確実性を過小評価しているように思われる¹⁰¹。相対的パワーの上昇という趨勢が確実に続くのであれば、台頭国家にとって「待ちの戦略」は合理的政策かもしれない。しかし、それが続く保証はない。この不確実性は、国家の政策決定者を不安にする要因である。そして、将来が不確実だと考えれば考えるほど、台頭国は今ある勢力拡張の機会を確実につかもうとするだろう。

⁹⁸ Reiter, "Exploding Powder Keg Myth," pp. 5-34; Lebow, "Windows of Opportunity," pp. 147-186.

⁹⁹ Van Evera, *Causes of War*, pp. 73-87.

¹⁰⁰ 現状に満足する国家は概して膨張の機会に便乗しない。Schweller, *Deadly Imbalances*, p. 76.

¹⁰¹ 不確実性と戦争の関係について、詳しくは、山本吉宣「国際政治の数理分析 戦争の原因の数理モデル」『オペレーションズ・リサーチ』(1998年7月)、383-388頁を参照のこと。

以上の議論をまとめると、機会主義的戦争について以下の結論が得られるだろう。第1に、アナーキーは国家とくに台頭国に現状打破の動機を与える原動力になるということである。ミアシャイマーが言うように、アナーキー下において国家は常に現状打破の動機を持ち得るのである¹⁰²。第2に、勃興する現状打破国はパワーの極大化を目指して、パワー・ポジションを強化しようとする。シュウェラーが指摘するように、今ある地位にとどまることは現状打破国家の主要目的ではない。そうではなく当該国家の指導者たちは、システムにおける自国の地位を高めようとするのである¹⁰³。第3に、アナーキー下における不確実性やパワー・シフトによる「機会の窓」、戦争のコスト（および利得）は、台頭する国家の拡張行動に強く影響する。ファーリード・ザカリア(Fareed Zakaria)の言葉を借りれば、「強国は勢力を拡大するが、これは強国がリスク、機会、コスト、利益を計算しながら、自らの目的を合理的に追求するということである。国際関係における不確実性に対する最良の解決策は、利益がコストを上回る場合に限ってのことだが、海外で政治的利益を継続して拡大することにより、国際環境へのコントロールを増すことなのである」¹⁰⁴。

攻撃・防御バランス

戦争のコストは主に攻撃・防御バランス(offense-defense balance)に依存する。これまでの研究によれば、攻撃・防御バランスは、軍事技術や地理的条件、兵力の規模、資源、ナショナリズムといった諸要因によって決まるといわれている¹⁰⁵。確かに、これらの要因はどれも攻撃や防御にとって重要であるが、先述のように、あらゆる要素を含めてしまうと、パワーとほとんど同義になってしまい、理論的混乱や矛盾を引き起こしかねない。ベッツが主張するように、「分析的に有用であるには、この概念の範囲を軍事オペレーションの側面に限定すべき」であろう¹⁰⁶。したがって、ここではその中でも軍事技術や地理的条件、兵力の質量といった、軍事により直結する要因を重視する¹⁰⁷。

¹⁰² Mearsheimer, *Tragedy of Great Power Politics*, p. 2.

¹⁰³ Schweller, *Deadly Imbalances*, p. 21.

¹⁰⁴ Fareed Zakaria, *From Wealth to Power: The Unusual Origins of America's World Role* (Princeton: Princeton University Press, 1998), p. 20.

¹⁰⁵ 川勝「戦略、軍事力、安全保障」、88頁。

¹⁰⁶ Betts, "Must War Find a Way?" p. 197.

¹⁰⁷ たとえば、リーヴィは軍事的側面に着目して、「攻撃・防御バランスは、攻撃側が固定化されたポジションを防御しようとする相手を打ち負かすのに必要な兵力の割合に逆比例する」と定義している。Levy, "The Offensive/Defensive Balance of

戦略環境が攻撃を利する場合、台頭する現状打破国が相手国を攻撃する危険性は現実味を帯びてくる¹⁰⁸。「攻撃の優越(offensive dominant)」とは、概して、攻撃側が防御側より相手を容易に征服したり、軍事力を破壊できたりする状況を意味する¹⁰⁹。この場合、国家は相手に武力を行使すれば、迅速に勝利を収めることに期待できる。そして、戦争を早期に確実に終了できれば、武力行使に伴うコストは最小限に抑えられる。したがって、台頭国家の指導者が現状維持のコストより軍事力による現状打破のコストが低いと判断した場合、戦争は合理的な選択肢の1つになる¹¹⁰。図4は、機会の窓の仮説に攻撃の優越という先行条件と、それが引き起こす武力行使のコストの低下という要因を加えた、修正理論の因果関係を表したものである¹¹¹。

Military Technology,” p. 234.

¹⁰⁸ 攻撃・防御バランス、現状打破国と戦争の関係を最初に明示したのは、戦争研究の碩学であるクインシー・ライトであろう。ライトはこう述べている。「現状に不満を持つ大国が、その目的を武力に訴えて達成してきた時期は、大戦略の観点からすれば、攻撃パワーがより強い時代だったと思われる」。Quincy Wright, *A Study of War* (Chicago: University of Chicago Press, 1964), p. 143.

¹⁰⁹ Jervis, “Cooperation under the Security Dilemma,” p. 187. 攻撃・防御理論について、たとえばミアシャイマーは「攻撃用と防御用の兵器の区別は非常に難しい」として、このような二項対立の議論を退ける。John J. Mearsheimer, *Conventional Deterrence* (Ithaca: Cornell University Press, 1983), p. 25. この批判に対して、ショーン・リン＝ジョーンズは、国家の行動は攻撃・防御の構造に拘束されると反論している。Sean M. Lynn-Jones, “Offense-Defense Theory and Its Critics,” *Security Studies*, Vol. 4, No. 4 (Summer 1995), pp. 660-691. 筆者は後者の見解に与する立場をとり、攻撃・防御バランスは勃興する現状打破国の行動に強く影響すると仮定して議論をすすめる。

¹¹⁰ かつて高坂正堯は、第一次世界大戦の始まりについて、次のような問題を提起していた。「悲劇の原因は、外交的行動として始められたことがほとんど自動的であるかのように戦争を導くしくみにあった。つまり、地すべりが起こり易い状態であった。だから、その構造を解明することが必要であろう」。高坂正堯『古典外交の成熟と崩壊』中央公論社、1978年、312頁。

この疑問に対する1つの有力な回答が、攻撃の優越が認められる「構造」ということである。この構造下では、戦争が起こりやすい。理由は次の通りである。一般的には、攻撃の優越が存在する場合、国家が支払う戦争の費用は低下するので、その分、武力行使の動機を強める恐れがある。この条件下では、国家は領土の拡大など安全保障上の報酬を低コストで得られるため、強硬で攻撃的な政策へと向かいやすい。さらに悪いことに、こうした攻撃の優越が危険なのは、国家がより確実な安全の確保という「誘惑」と、近隣諸国からの侵略という「恐怖」を持つ結果、二重に膨張的な政策を採用しがちだということである。その結果が悲劇的な戦争なのである。Stephen Van Evera, “The Cult of Offensive and the Origins of the First World War,” *International Security*, Vol. 9, No. 1 (Summer 1984), pp. 58-107; “Offense, Defense, and the Causes of War,” *International Security*, Vol. 22, No. 4 (Spring 1998), pp. 8-9.

¹¹¹ 「先行条件(antecedent variable)」とは、因果仮説の作用を大きくしたり活性

第1に、攻撃が優越する場合、国家は相手国を攻撃して征服することが容易であるため、勢力拡張のための戦争は短期間で迅速に終わらせることができると期待するだろう。その結果、政策決定者は戦争のコストを低く見積もることになる。さらに悪いことに、この戦争のコストの低下は（他の条件が等しければ）戦争の利得を増加させるため、軍事力行使の誘因を二重に高めてしまう¹¹²。このように、台頭する国家は野心的な現状打破の動機を持つようになり、武力を行使して秩序の再編を達成しようとする危険性が増すことになる。要するに、攻撃の優越という先行条件は、台頭国に「機会主義的戦争」を慫慂してしまうのである。

図4 パワー・シフト理論の修正仮説

機会の窓 台頭国が現状打破志向を強め武力行使の誘因を高める 機会主義的戦争
 ×
 攻撃の優越 武力行使のコストの低下
 （×は、台頭国の現状打破志向および武力行使の誘因を増大させることを意味する）

反対に防御が優越する状況は、攻撃側が防御側を突破するのが難しくなり、したがって戦争で払う費用を上げるので国家は武力行使への誘因を弱める。防御の優越すなわち他国を征服することが困難な場合、国家は武力を行使する際に高い代償を払う反面、低い報酬しか得られないので、戦争を起こしにくい。また、国家は他国から攻撃されても撃退が容易であり、したがってより低いコストで自国を防衛できるので、外部からの侵略にさほど脅える必要がない。つまり、攻撃の優越は戦争のコストを低め、逆に防御の優越は戦争のコストを高める¹¹³。

化したりする事象のことである。なお、先行条件とは、単にこの条件が因果プロセスに先行して存在することで、独立変数の作用を活性化したり拡大したりすることを意味する。先行条件は独立変数が登場する前に存在する必要はない。独立変数が高い値を示した後に先行条件が現れて、独立変数の作用を活性化したり活発化したりする可能性はある。Stephen Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science* (Ithaca: Cornell University Press, 1997), pp. 9-10.

¹¹² Jack Snyder, "Perception of the Security Dilemma in 1914," in Robert Jervis, Richard N. Lebow and Janice G. Stein, eds., *Psychology and Deterrence* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1985), p. 160.

¹¹³ Van Evera, "Offense, Defense, and the Causes of War," pp. 5-43; Ted Hopf, "Polarity, the Offense-Defense Balance, and War," *American Political Science Review*, Vol. 85, No. 2 (June 1991), pp. 475-493; George Quester, *Offense and Defense in International System* (New Brunswick: Transaction Books, 1988), pp. 1-12.

攻撃・防御のバランスを決定する要因としては、先述した通り、兵器の技術革新や兵器体系、地理的状况、総兵力などが挙げられる。第1に、兵器の能力については、「防御より攻撃に都合がよさそうな軍事革新は、領土の拡大を刺激するのである」（ギルピン）¹¹⁴。すなわち、国家が国境を越えて他国を攻撃できる機動力の高い軍事力（たとえば、戦車や攻撃用の航空戦力など）を多く保有している場合、相手国を攻撃しやすくなる。そうすると国家は領土の拡張や他国の征服をめざした攻撃的行動をとりやすくなる。逆に、攻撃をより有効に拒否できる軍事革新などが起こり、防御に適う戦力が展開された場合、国家は拡張政策などの攻撃的行動を控えるようになり、現状維持が保たれやすくなる¹¹⁵。言い換えれば、国家が国境外に投射できる機動的な戦力を保有しておらず、相手国の自国領土に対する侵攻を食い止めるのに有効な兵器（たとえば、地对空ミサイルや砲門）を保有していれば、その分だけバランスは防御有利に傾く¹¹⁶。

第2に、地理的な近接性は攻撃・防御バランスに大きな影響を与える。対立する国家同士が地理的に近接している場合、他の条件が等しければ、相手からの急襲に脆弱であるため攻撃側を有利にする。その結果、攻撃側が支払うコストは低下する。反対に国家同士が互いに地理的に離れていて、その間に緩衝地帯(buffer zone)が存在する場合、バランスは防御有利に傾く。国家は奇襲攻撃の危険に直面しても、実際に攻撃されるまで時間がかかるため、その分だけ対応する時間を稼げるからである。その結果、攻撃側が支払うコストは増加する。

第3に、攻撃・防御バランスは、現状打破国がとる武力行使のレベルに大きな影響を与えるだろう。戦略的な攻撃の優越、すなわち相手の領土を防御側よりも少ないコストで掌握でき、相手の軍事力を防御側よりも少ないコストで破壊できる場合¹¹⁷、現状打破国はより強硬で攻撃的な拡張政策をとりやすくなる。なぜならば、相手に全面的な攻撃を仕掛けても、迅速に勝利を収めることに期待できるからである。戦術的な攻撃の優越、すなわち相手の領土の一部を防御側よりも少ないコストで掌握

¹¹⁴ Gilpin, *War and Change in World Politics*, p. 61.

¹¹⁵ Gilpin, *War and Change in World Politics*, pp. 61-62.

¹¹⁶ Paul, *Asymmetric Conflicts*, p. 21. 軍事力と攻撃・防御バランスの関係は、スティーヴン・ピドゥルにより、洗練された理論に再構築されている。かれによれば、戦力の展開、戦力の規模と軍事技術により、攻撃・防御バランスが決まる。詳しくは、Stephen Biddle, "Rebuilding the Foundation of Offense-Defense Theory," *The Journal of Politics*, Vol. 63, No. 3 (August 2001), pp. 741-774 を参照のこと。

¹¹⁷ Hopf, "Polarity, the Offense-Defense Balance, and War," p. 476.

できる場合¹¹⁸、現状打破国は目的を限定して限られた範囲において選択的に武力を行使することになる。したがって、攻撃の優越の程度が大きく、その範囲が広ければ広いほど、現状打破国はより大胆で強硬な攻撃を行うことができる。反対に、攻撃の優越の程度が小さく、その範囲が狭ければ狭いほど、現状打破国は武力を限定的に行使することになるだろう。

要するに、機会の窓のケースでは、軍事力の使用にかかるコストが、国家の対外行動により強く影響するということである。そして、パワー・シフトにより勢力拡大の機会を得た現状打破国は、攻撃の優越性が増せば増すほど武力行使のコストが低くなるので、より大胆な軍事行動をとりやすくなる。その結果、戦争が起こる蓋然性は高くなる。

第5節 理論の検証方法

本論文では、パワー・シフト理論を検証するために事例研究を行う。パワー・シフト理論の妥当性を確かめるためには、仮説の予測が事例と一致するかどうかを経験的に検証すること、欠落変数や第3の変数が結果に影響を与えているかどうかを確かめること、競合理論を排除することなどが必要である。そのために事例研究は適した方法である。事例研究では、定性的方法(qualitative method)に基づく過程追跡(process tracing)法ならびに反実仮想分析(counterfactual analysis)法を用いることにする。

定量的方法、定性的方法と過程追跡

事例研究でよく用いられる過程追跡は、独立変数と従属変数の因果的な連鎖経路や因果メカニズムを調べる手法である。この方法の1つの利点は、原因とみなされる要因がどのようにして結果を引き起こすかを歴史証拠により明らかにできることである¹¹⁹。したがって、過程追跡法による事例研究は、パワー・シフト理論で示される因果仮説を検証するのに有効であろう。パワー・シフトの仮説は、システム・レベルにおけるパワー・バランスの急変が国家に武力行使の誘因を与え、戦争の蓋然性を高めると予測している。この予測通りに事例が展開していることが確認でき

¹¹⁸ Hopf, "Polarity, the Offense-Defense Balance, and War," p. 476.

¹¹⁹ Alexander L. George and Timothy J. McKeown, "Case Studies and Theories of Organizational Decisionmaking," in Robert F. Coulam and Richard A. Smith, eds., *Advances in Information Processing in Organizations*, Vol. 2 (Greenwich: JAI Press, 1985), pp. 34-41.

れば、パワー・シフト理論の仮説が確証できる可能性は高くなる。反対に、この予測に反して事例が展開していることが明らかになれば、パワー・シフト理論の仮説は反証されるか、少なくとも修正されることになるだろう。したがって、過程追跡法は、パワー・シフトが国家の対外行動を攻撃的で拡張的なものに変えて行くプロセスを検証する手段として適切だろう¹²⁰。

ところで、戦争研究のみならず一般的な国際政治研究において、変数間の因果関係を確かめる方法は事例研究だけではない。数多くの事例を統計分析により計量的に解析する大標本 (*large-n*) を用いた定量的方法による検証は、戦争原因研究で幅広く行われているものである¹²¹。確かに、多くの事例にあたる定性的な数量分析は、事例選択の偏向などを避け、より客観的な理論検証を実施できる有益な方法であろう。特に、原因とされる要因と戦争の相関関係を確かめる上では、この方法は非常に有効であるといわれている。だからこそ、定量的方法は戦争研究で多用されてきたのである。

他方、戦争原因の研究課題は、その因果関係を明らかにすることであると指摘されている¹²²。そして近年にわかに台頭してきた定性的方法は、戦争の因果関係を探求することにおいて、定量的方法にはない独自の利点を持っていることが指摘されている¹²³。第1に、定性的方法は事例の記述を容易にする。定量的方法では、ある要因がどのように他の要因に結びついているかを記述するのは、定義上、事例の数が多いため、非常に複雑で時間のかかる困難な作業が要求され、各事例を均質にするのも難しい。しかし、定性的な事例研究は限られた事例を詳しく調べることを重視しているため、それぞれの要因の結びつきをより明らかにしやすい。

第2に、定性的方法は「内生性 (*endogeneity*)」の問題に対応しやすい。内生性の問題とは、独立変数の値が従属変数により導かれることである。この問題は「同一事例内分析」を行うことにより解決しやすくなる。なぜならば、ジェラルド・ムン

¹²⁰ 筆者は事例研究における過程追跡法を広い意味で使用したい。ここでは因果プロセスを追う際、ある出来事で主体がとった行動の経過を観察した上で、政策決定過程を明らかにすることが困難な場合、原因と結果の結びつきを時系列にしたがい丹念に追う作業も、この手法に含まれるものとしたい。

¹²¹ 例えば、Small and Singer, *Resort to Arms*.

¹²² David Dessler, "Beyond Correlations: Toward a Causal Theory of War," *International Studies Quarterly*, Vol. 35, No. 3 (September 1991), pp. 337-355.

¹²³ ポール・ミッドフォード「国際関係の定性的方法論」、吉川直人・野口和彦編『国際関係理論』勁草書房、2006年、64-100頁。泉川泰博「社会科学としての国際関係理論研究と定性的研究手法の役割」、荒木義彦監修『国際関係論の新領域』近刊。

クが指摘するように、「この手法は仮説に含まれた説明変数（独立変数）が結果を導く時系列的プロセスを識別・分析するよう研究者に促すからである。独立変数の変化が従属変数の変化に先立って起こっているか、さらに重要なことはどのようなプロセスで独立変数が結果をもたらしたかを問うように研究者に仕向けるという意味で、同一事例内分析は因果メカニズムについての証拠を重視する」からである¹²⁴。

第3に、定性的な事例研究は検証対象の理論の仮説を代替理論の仮説との優劣の比較考量を容易にする。事例を説明する理論は1つとは限らず、通常は複数の理論が競合して説明する。その際、自分の理論の因果仮説が妥当であることを主張するのであれば、その説明が他の理論よりも優れていることを論証しなければならない。換言すれば、「事例研究は他のもっともらしい説明を弱めることができるものでなければならない」（ジュー・マオツ）ということである¹²⁵。この方法論上の要求を満たすために、本論文では、事例研究においてパワー・シフト理論の説明と競合する説明をそれぞれ吟味して、パワー・シフト理論でしか事例を上手く説明できないことをできる限り明らかにする。

要するに、定性的方法の事例研究は理論の「物語（予測）」と事例の「物語（時系列的展開）」がどれくらい一致しているかを確認しやすくする。すなわち、事例において、理論の仮説における独立変数の変化が、どのように従属変数の変化をもたらしているのか、そのプロセスを辿りやすいのである。したがって、事例研究の最大の利点は、出来事の因果関係を明らかにするのにより適した方法なのである¹²⁶。

定性的事例研究における過程追跡(process tracing)は、いうまでもなく戦争原因のパワー・シフト理論を検証する方法としても役に立つ。先述の通り、過程追跡とは、さまざまなデータを用いながら、事象の原因と結果の連鎖経路を明らかにする方法である。とりわけ、この方法は数少ない事例によって理論を検証するには、欠かせない道具である。事象が起こる過程を追跡する方法は、原因とされる要因が結

¹²⁴ ジェラルド・ムンク「定性的研究の分析道具」、ヘンリー・ブレイディ、デヴィッド・コリアー、泉川泰博・宮下明聡訳『社会科学の方法論争』勁草書房、2008年、125頁。

¹²⁵ Zeev Maoz, "Case Study Methodology in International Studies: From Storytelling to Hypothesis Testing," in Frank P. Harvey and Michael Brecher, eds., *Evaluating Methodology in International Studies: Millennial Reflections in International Studies* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2002), p. 172. ただし、気をつけるべきことは、マオツも強調しているように、競合説明を比較検討する際、一方は証拠と一致するが、他方は証拠と一致しない場合、このような方法が有効であるということである。

¹²⁶ Maoz, "Case Study Methodology in International Studies," pp. 161-186.

果へ結びつく各局面を詳しく調べるものであり、事例の数が少なくても、それぞれの局面で、理論で想定された原因変数（独立変数）と別の変数の内、どの変数が結果により強い影響を与えたかを明らかにしやすい¹²⁷。

事例において、独立変数の値が時間とともに変化した結果、従属変数を変化させたことを確認できれば、仮説の信頼性は高くなるだろう。さらに、ある出来事の生起過程を丹念に追跡することにより、パワー・シフト理論の独立変数と従属変数に独自の強い結びつきが認められる反面、競合理論ではこれが認められないことを明らかにできれば、競合理論の代替説明は排除することができるだろう¹²⁸。このように事例研究は、事象が起こるプロセスを手堅く追跡することにより、変数間の因果関係を確認できるものなのである¹²⁹。

反実仮想分析

反実仮想分析とは、一種の思考実験を用いた方法である。すなわち、もし X が存在しなかったとすれば、Y は起こらなかった（だろう）と推論することにより、事象の原因や条件を明らかにする方法である。この反実仮想は、歴史上の出来事についての仮説を検証するのに役立つ¹³⁰。しかしながら、反実仮想分析はあくまでも推測の域を出るものではないという理由から、これを使用することには慎重になるべきだとする意見は特に歴史学者の間で根強いようである。確かに、反実仮想は事象の因果関係を立証するには、やや心もとない方法かもしれない。統計分析による相関関係の確立や公文書による仮説の裏づけの方が、理論の検証の方法としては確実

¹²⁷ Alexander L. George and Andrew Bennett, *Case Studies and Theory Development in Social Science* (Cambridge: MIT Press, 2005), pp. 205-224 and passim.

¹²⁸ Van Evera, *Guide to the Methods for the Students of Political Science*, pp. 50-55, 65-67, 80. ただし、単一の事例分析では、戦争の必要・十分条件は確定できないとの指摘がある。Benjamin Most and Harvey Starr, *Inquiry, Logic and International Politics* (Columbia: University of South Carolina Press, 1989), pp. 12-13. 確かに、これは単一事例研究の短所であるが、逆に長所もある。その1つは、結果に影響しそうな第3の変数と理論の説明変数を比較してそれぞれの影響を調べやすいことである。

¹²⁹ Andrew Bennett and Alexander George, "Case Studies and Process Tracing in History and Political Science: Similar Strokes for Different Foci," in Colin Elman and Miriam Fendius Elman, eds., *Bridges and Boundaries: Historians, Political Scientists, and the Study of International Relations* (Cambridge: MIT Press, 2001), pp. 137-153.

¹³⁰ James D. Fearon, "Counterfactuals and Hypothesis Testing in Political Science," *World Politics*, Vol. 43, No. 2 (January 1991), pp. 169-195.

かつ強力であるように思える。しかしながら、考えようによっては反実仮想も同等に有用であろう。

反実仮想分析を擁護するリチャード・ルボウ(Richard N. Lebow)は、以下のように主張している。

歴史の if(反実仮想、引用者)の思考実験が推測であるとしても、「通常の」歴史との差は程度の問題であり、質の問題ではない。文書が「決定的証拠」になるのは稀であり、それによって研究者が合理的な疑いを挟む余地のないほど正確に動機や原因を確定することはできない。歴史の議論はふつう一連の推論から成り立っており、そうした議論は、文書や他の経験的証拠に依拠している。こうした歴史の議論を評価する際、歴史学者が基準とするのは、用いられた証拠の質や関連性、証拠により導かれた推論の論理的な一貫性や妥当性、そしてそうした証拠によって異なった推論が可能か否かといったことである¹³¹。

かれが指摘するように、反実仮想は他の検証方法よりも推論に頼る部分が多いが、だからといって、この思考実験の質が劣るということではないだろう。一次史料でさえ、その解釈は多かれ少なかれ推論に頼っている。したがって、反実仮想は理論の因果仮説を検証する有力な方法として使用しても差し支えないと思われる。

¹³¹ Richard N. Lebow, "Social Science and History: Ranchers versus Farmers?" in Elman and Elman, *Bridges and Boundaries*, pp. 130-131. 「社会科学と歴史学 牧場経営者 vs. 農場経営者」、エルマン、エルマン編、渡辺昭夫監訳『国際関係研究へのアプローチ』、115-116 頁。

これは極端な例かもしれないが、1945年3月の沖縄戦における住民の集団自決の事例は、ルボウの主張を例証するものであろう。沖縄の集団自決については、駐留していた日本軍の守備隊長が住民に自決を命令したという説とそうではないという説がある。後者については、それを確証する決定的証拠、たとえば座間味村役場の援護係が守備隊長へ宛てた「詫び状」が存在する一方、前者を裏づける軍命令はこれまで見つかっていない。

しかしながら、これらの証拠により、この「歴史論争」に決着がついたかといえ、必ずしもそうではない。「詫び状」には、村の当局者が遺族年金を受給するために、当時の守備隊長の黙認をとりつけ、軍命による自決と偽装したことを詫びる内容であった。この証拠に対して、軍命を主張する側は、この証拠に別の解釈を推論することにより退けようとした。すなわち、この「詫び状」は泥酔状態に陥れられて印が押されたものであるとか、守備隊長とのみ書かれており、実名が入っていないとか理由をつけて、証拠にはならないと「否定派」は主張している。秦郁彦『現代史の虚実』文藝春秋、2008年、8-41 頁。

この事例からもわかるように、動かぬ証拠とみられる資料でさえ、それが意味することについては推論の域をでないことさえある。

さらに反実仮想は、理論の説明変数を確かめることにも有用である。すなわち、理論が作用する原因変数（独立変数）として指定されている要因が、本当に結果を引き起こしているのか否かについて、それが存在しないと推察することにより確かめるのである。もし X が存在しなければ、Y という結果は起こらなかったであろうことが、さまざまな推論や証拠により明らかにできれば、X の妥当性は高まる。反対に、もし X が存在しないとしても、Y は起こったであろうということになれば、X は疑わしいということになる。

最後に、反実仮想と事例研究の関連性について簡単に述べておく。反実仮想は事例研究において、よく用いられる方法である。そもそも理論の検証における事例研究の目的は、当該事例をくまなく説明したり理解したりすることではない。記述型の論文は別にして、理論検証型の論文における事例研究は通常、結果をもたらした主要な独立変数を特定することが目的になる。その際、反実仮想を使って原因を明らかにする調査は事例研究においてごく一般的に行われている¹³²。したがって、本博士論文でも、機会主義的戦争や予防戦争の仮説における変数や条件の妥当性を確かめる際、反実仮想分析を活用する。

事例選択の方法

最後に、この博士論文で採用する事例選択の方法やルールについて詳しく説明する。ある科学的方法論では、理論を検証する際、確証 (confirmation) より反証 (refutation) の方がより重要であるという見解や理論は反証しかできないという主張が示されている¹³³。確かに、理論の正しさを完全に立証することは、理論が反証可能性という属性を備えている以上、論理的に不可能なのであろう。さらに、理論から派生する全ての予測を示して、それら全てを検証することが極めて困難である以上、理論を完全に確証することは事実上できないだろう。他方、理論の予測と一致しない事例（証拠）を持ち出すことにより、理論の反証を試みることは比較的容易である。しかしながら、このことは理論の反証が理論の棄却を意味するわけではない。ある方法論の研究者は以下のように主張している。

¹³² Goertz and Levy, *Explaining War and Peace*, p. 16.

¹³³ 後者の立場をとるのが、カール・ポパー (Karl Popper) である。カール・R・ポパー、大内義一・森博訳『科学的発見の論理(下)』恒星社厚生閣、1972年、311-324頁。

もしある理論が多くの強力な検証に通過したものの、その後でそれまでに検証対象にならなかった別の予測を検証して失敗した場合、このことは通常、その理論が作用するためには以前には確認できなかった先行条件が必要であることを意味している。そこでわれわれは、こうした先行条件を含めるかたちで理論を組み立てなおすと、理論の主張の範囲が狭まるため、検証に失敗したという事実を捨て去ることができる¹³⁴。

したがって、われわれは理論を反証することだけにこだわる必要はない。むしろ、適切な方法論を用いて慎重に理論を検証すれば、完全とはいえないまでも理論の妥当性（あるいは非妥当性）を測定することが可能であるだろう¹³⁵。

序章で簡単に言及したように、この博士論文では事例を選択する基準として、1「独立変数に沿った事例」、2「独立変数の値が高い事例」、3「難しい事例」、4「先行研究や証拠が豊富にある事例」、5「政策上のインプリケーションを得られそうな事例」といった原則を採用することにする。ここでは各基準についてより詳しい説明を行うことにする。

第1に、理論を検証するための事例は独立変数に沿った事象を選択する。独立変数に依拠して事例を選択する方法論上の主な理由の1つは、「事例選択のバイアス(selection bias)」を避けることである¹³⁶。定量的な多数事例分析(*large-n*)では、事象を無作為抽出することにより事例選択のバイアスの危険性を軽減できるが、定性的な少数事例分析(*small-n*)では、選択する事例の数が少ないため研究者は普通、事例の結果についての知識を既に持っている状態で事例を選択することになる。その結果、理論の予測に反しそうな事例は、意識的にせよ無意識にせよしばしば避けられてしまう。この事例選択の偏向を避けるためには、結果すなわち従属変数ではなく独立変数に基づいて事例を選択することが有効なのである。

独立変数に沿って事例を選択することは、複数因果(multiple causation)の可能性を評価する上でも大切なことであろう。なぜかといえば、従属変数に沿って事例を選択してしまうと、結果を引き起こした原因を特定するのが難しくなってしまうか

¹³⁴ Van Evera, *Guide to Method for Students of Political Science*, pp. 43-44.

¹³⁵ ウォルツは「難しい事例(hard cases)」を選ぶことにより、こうした困難性を軽減できると主張している。Waltz, *Theory of International Politics*, p. 123.

¹³⁶ King, Keohane and Verba, *Designing Social Inquiry*, pp. 129-130. 真淵勝監訳『社会科学のリサーチ・デザイン』、155-157頁。

らである。この点について、ロバート・ジャーヴィス(Robert Jervis)は次のように述べている。

政治学者は、「従属変数を探ること」、つまり戦争の勃発、同盟の形成、抑止の成功といった、ある特定の結果が生じた事例のみを観察することを避けようとする。こうした事例のみに焦点を当てていると、学者が原因と信じる諸要因は、結果がまったく異なるものになった場合でも存在していたかどうか、見極められなくなってしまふからである¹³⁷。

たとえば、複数の戦争の事例観察から戦争の原因を突き止めようと試みて、それぞれの事例を調べたところ、事例に共通する原因として政治指導者が戦争に備えて軍に動員をかけたこと、すなわち、軍隊を平時編成から戦時編成に移したことが明らかになったとしよう。この証拠は、動員が戦争の原因であることを示している。しかし、こうした帰納法による推論から動員と戦争が因果関係にあると結論づけることはできない。なぜならば、ここで戦争原因とみなされた要因、すなわち動員が、逆に「平和」をもたらす可能性があるからである。

実際、たとえばキューバ危機の際、アメリカのケネディ政権はキューバに配備されたソ連の中距離弾道ミサイルを撤去させるために、軍に「ディフェンス・コンディション2」を発令して、高度な戦時警戒態勢に入り、ソ連に軍事的な圧力をかけた。しかしながら、このことは米ソの核戦争にエスカレートすることなく、むしろ核危機の「平和的」解決につながったのである¹³⁸。このように、従属変数から事例を選択して原因を探究してしまうと、そこで特定された原因が、まったく別の結果をもたらすことを観察できなくなる恐れがある。この方法論上の問題を避けるためには、独立変数から事例を選ぶことが有効であろう¹³⁹。

¹³⁷ Robert Jervis, "International History and International Politics," in Elman and Elman, *Bridges and Boundaries*, pp. 395-396. 「国際関係史と国際政治学」、エルマン・エルマン編、渡辺昭夫監訳『国際関係研究へのアプローチ』、270頁。

¹³⁸ キューバ危機の詳しい分析は、Graham T. Allison and Philip Zelikow, *Essence of Decision*, 2nd ed. (New York: Longman, 1999)。

¹³⁹ この事例選択のルールには批判もある。たとえば、いくつかの比較政治の研究などは、たとえ評価が高くてもこのルールに反してしまうからである。Ronald Rogowski, "How Inference in Social (but Not the Physical) Sciences Neglects Theoretical Anomaly," in Henry E. Brady and David Collier, eds., *Rethinking Social Inquiry: Diverse Tools, Shared Standards* (Lanham: Rowman and Littlefield, 2004), pp. 75-83.

ただし、独立変数に沿って事例を選択するというルールは、必ず守らなければならない基準ではない。従属変数の値を考慮して事例を選択することは、それが理論を検証する上で有効であったり効用があったりするのであれば、このルールに拘泥する必要はないだろう。たとえば、デーヴィッド・コリアー(David Collier)らは、従属変数のみならず独立変数も高い値を示す事例にあたれば、独立変数のインパクトをより明確に評価できると主張している¹⁴⁰。また、ヴァン・エヴェラは、独立変数が高い値を示したにもかかわらず、従属変数が低い値しか示さなかった事例は、理論の妥当性を厳しく検証することに役立つのみならず、理論の先行条件を明らかにするのに役立つと指摘している¹⁴¹。

独立変数に沿った事例選択というルールをどのくらい重視するかは、おそらく研究デザイン(research design)によることになるのであろう。本論文の主な目的は、戦争の原因について、演繹法によるパワー・シフト理論の検証を行うことである。つまり、パワー・シフトと戦争の因果関係について、操作可能な仮説を構築した上で、いくつかの事例により、その妥当性を検証するということである。その際、筆者はなるべく独立変数の観点から事例を選択した方が、致命的な誤りを冒すリスクをより軽減できると考えている。なぜならば、このほうが他の方法よりも、複数因果の可能性を見過ごすことを比較的無難に避けられると思われるからである。

第2に、事例を選択する際には、独立変数の値が高い事例をなるべく取り上げるようにしたい。独立変数の値が低い事例よりも高い事例を通して仮説を検証したほうが、より強力な検証になる。なぜならば、独立変数の値が高いということは、理論で想定されている結果が生起する蓋然性も高いので、もし、そうならなかった場合、仮説は少なくとも欠陥がある可能性が高いと判断できるからである。たとえば、システムにおいて激しく急激なパワー・シフトが生じたにもかかわらず、それを経験した国家の対外政策が攻撃的にならず、危機や戦争が発生しなかったのであれば、理論は棄却されるか、もしくは、重大な修正を迫られることになる。逆に、理論の予測通りになった場合、独立変数のインパクトが大きいいため、他の変数の影響はほとんど無視できるくらい小さいとも判断できるだろう¹⁴²。

¹⁴⁰ David Collier, James Mahoney, and Jason Seawright, "Claiming Too Much: Warnings about Selection Bias," in Brady and Collier, *Rethinking Social Inquiry*, pp. 85-102. 事例選択のバイアスへの警告は絶対視できないことを筆者に教えてくれたのは、泉川泰博である。

¹⁴¹ Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science*, p. 81.

¹⁴² Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science*, pp. 79-80.

独立変数であるパワー・シフトの値の大きさを厳密に測定することは困難であるが、先述したように、パワーを軍事力、経済力、同盟関係、地政学的状況という4つの要因に分け、それぞれの要因が大きく変化すればするほど、より多くの要因が含まれていれば含まれているほど、パワーの変化は大きくなると説明した。この定義に従い独立変数の値の測定は、「だいたいの目安」に基づいて行うことにする。この独立変数の値の測定方法は、各事例における変数の値の変化の大きさや分散などを数値で示すことはできないが、たとえば国家が保有する兵器の数や戦略資源の保有量、同盟関係といった客観的な要因を観察することにより、その変化の大きさがある程度は正確に測定できるはずである。

第3に、事例を選択するにあたっては、事実関係を確認するのに十分と思われる証拠、特に国家の政策決定過程の詳細を明らかにするのに必要なデータが揃う事例が望ましい。さらに先行研究が豊富であればあるほど、別の研究者が既に筆者が行うべき研究を済ませている可能性が高くなり、それだけ既存の研究成果を多く利用できるので、なおさらよいだろう。証拠は多ければ多いほど、研究者はより詳しく確実に事例における変数間の関係、特に独立変数が従属変数を引き起こすプロセスを仔細に観察できるのみならず、結果に影響を与えそうな欠落変数や第3の変数をより網羅して、それらの変数の影響を調べられる。

くわえて証拠やデータが多ければ、同一事例内観察を行うことができるかもしれない。たとえ事例の数が少なくても、観察の数を増やすことにより、この欠点は補うことが可能である。その意味では、証拠やデータは多ければ多いほど研究者はより多くの観察を行うことができるようになるだろう。また、事例内研究を行うことができれば、理論で予測された結果に影響を与えそうな別の変数のインパクトと、独立変数と従属変数のインパクトを比較して、どちらがより結果に影響したのかを比較しやすい。さらに、先行研究が豊富に蓄積されていれば、これらの研究からより多くの競合仮説を抽出して、パワー・シフト仮説と比較検証することができるようになる。このように、たとえ事例の数が少なくても、証拠やデータ、先行研究が豊富に存在する事例を用いれば、ある程度の強力な仮説の検証作業が可能になるといえよう。

第4に、われわれは理論を裏づけそうな事例を選び好みすることがないよう、なるべく「難しい事例(hard cases)」を選ぶべきであろう。ここでいう「難しい事例」とは、アクターが理論の予測に反して行動するのに十分な動機をもっているような

事例である。そして、理論で予測される結果が実際に起こるのを妨げそうな力が強く働いているにもかかわらず、理論どおりに事象が発生した場合、理論の信憑性は高くなるだろう。

たとえば、第二次世界大戦直後に米ソが冷戦を始めたという事例は、バランス・オブ・パワー理論(balance of power theory)にとって「難しい事例」である。戦後、アメリカは急速な動員解除を行い、ソ連はおびただしい戦争の犠牲者を出した。このことは米ソ両国がお互いに軍事的な対抗措置をとることを妨げそうな強力な要因であった。それにもかかわらず、両国は大戦後すぐに軍事力の整備に向かった。したがって、バランス・オブ・パワー理論の仮説は、その作用を打ち消す強力な要因が存在していたにもかかわらず事例と一致したために、その妥当性や信頼性はより高いと判断できる¹⁴³。要するに、難しい事例を観察して理論の予測と事例の展開が一致しているか否かを確認することは、理論をより確実に検証することを可能にするのである。

第5に、事例を選択する際には、できれば現実の世界が直面している課題の解決に役立てることができる事象であるかどうかを考慮すべきであろう。研究することと政策を立案することは別問題であり、この分業体制はむしろ好ましいことであるという見方もある。実際、(国際)政治学において、政策立案や政策アドバイスなどに全く関心を示すことなく研究のみに専念する学者は数多く存在する。また、政策決定者が学問的な研究成果を全く参照することなく、重要な決定を下すこともしばしばであろう。その反面、理論研究と政策決定に全く接点がないわけではない。政治家や官僚、実務家は政策決定の際に多かれ少なかれ理論的な枠組みを用いて思考しているものである。また、研究者はその成果を何らかの形で社会に還元すべきであるという暗黙の学問的規範を共有している。

これらのことを考慮すれば、われわれはなるべく政策立案に役立ちそうな事例を選択して研究すべきであろう。現在の政策課題に有用な事例を選択する場合、政策上の問題が存在する実世界の特徴と同じような特徴を持つ事例を選択するのがよい。なぜならば、似たような事例から検証された理論は、それと似た他の事例に大抵は通用するからである。それゆえに、政策の処方を提供することを目指すのであれば、現在または将来の政策課題と似通った特徴がある事例を研究することである¹⁴⁴。

¹⁴³ Waltz, *Theory of International Politics*, pp. 123-125.

¹⁴⁴ Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science*, pp. 83-84.

この博士論文で選択した事例は、太平洋戦争、朝鮮戦争、「米中」戦争、中ソ国境紛争、パラセル諸島紛争の5つである。各事例と事例選択の基準との合致については、既に序説で説明した通りであるが、要点をまとめると以下の通りである。太平洋戦争は、事例選択の基準の1、2、4を満たす事例である。朝鮮戦争は、事例選択の基準の1、2、4を満たす事例である。「米中」戦争は、事例選択の基準の1、2と部分的には4を満たす事例である。中ソ国境紛争は、事例選択の基準の1、2、3を満たす事例である。パラセル諸島紛争は、事例選択の基準の1、2、5を満たす事例である。このように各事例は少なくとも事例選択のルールを3つ以上は満たす事象を選んでいる。

パワー・シフト理論における仮説の予測が事例と一致するかどうかを確かめるのに必要なことは、システム・レベルでパワー・シフトが起こった際、国家の指導者たちが、この変化にどのように反応し、どのように対応したかを上記の事例において詳しく観察して調べることである。独立変数が従属変数を引き起こすプロセスを明らかにして理論を検証するには、上記の事例研究で過程追跡を行うことが有効であろう。なぜならば、パワー・シフトが国家の政策決定にどのようなインパクトを与えたのかについて、詳しく観察できるからである。